

CSR報告書 2018

CORPORATE SOCIAL
RESPONSIBILITY REPORT

想いをカタチに

Through and Through Nikkeikin



本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社
CSR・監査統括室 CSR担当

〒140-8628 東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル
TEL.03-5461-8645 FAX.03-5461-9188
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>



この印刷製品は、環境に
配慮した資材と工場で
製造されています。



この冊子の印刷ではVOC
(揮発性有機化合物)成分
ゼロの環境に配慮したイ
ンキを使用しています。



この印刷物は適切に管理され
た森林からの原料を含むFSC®
認証紙を使用しています。

目次

- 3 編集方針／CSR情報の報告媒体について
- 4 トップメッセージ

特集

- 6 想いをカタチに Through and Through Nikkeikin
- 8 いつでも安心して飲める水を届けたい
- 10 コールドチェーンで食品ロスを減らしたい
- 12 新しいリサイクルのカタチで地球の温暖化を止めたい
- 14 安全で安心なインフラを未来に残したい

本編

- 16 地球環境と共生し持続可能な社会の実現を目指します
- 18 タイ王国における環境保全の取り組み
- 20 共生社会の実現に向けて
- 22 日軽金グループは、働くママを応援します
- 23 “完全ゼロ災害”の達成に向けて
- 24 品質を守り育てるためのたゆまない歩み
- 26 地域における人材育成の取り組み
- 27 信頼されるガバナンスとグループ連携をめざして
- 29 「チーム日軽金」のコミュニケーションをより活発に!

- 30 会社概要／グローバルネットワーク
- 31 事業概要
- 32 第三者意見
- 33 第三者保証報告書
- 34 データ編

編集方針

はじめに

「日本軽金属グループCSR報告書2018」は日軽金グループのCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。

日軽金グループは、ISO26000の中核主題をベースにした社会課題を認識し、また近年の潮流であるESG投資の高まりやSDGsなどの国際的取り組みを意識し、その解決に貢献できるよう、CSRに関する取り組みを推進しています。それぞれの課題に対する取り組みをご覧ください、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)および「GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード」を参考に作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2017年4月～2018年3月です。
※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社76社 計77社

発行時期

2018年8月(次回:2019年8月予定、前回:2017年8月)

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

CSR情報の報告媒体について

本報告書は、2017年度におけるCSRの取り組みについて報告しています。より詳細な内容、過去の取り組み、財務情報などにつきましては、WEBサイトをご覧ください。

非財務情報

- CSR報告書(冊子・PDF)
- WEBサイト
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/>
<http://www.nikkeikinholdings.com/csr/> (English)



財務情報

- WEBサイト
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir-data/>
- Annual Report
- Fact Book
- 株主通信



持続的発展への取り組みについて

日軽金グループは、昨年の報告書を通じてSDGsに取り組むことを、表明しました。

SDGs視点での日軽金グループのCSR活動の把握と評価を行い、取り組むべき項目とすでに取り組んでいる項目の検討を加速させています。2017年度は、CSR委員会での討議(2回)や社内報での啓発活動(3回)を行い、さらにCSR関連部門の会議(毎月開催)でも活発な討議を行っています。また、事業領域での取り組みについては、本報告書の「特集」ページに記載しています。



CSR委員会の様子



社内報で連載しているSDGs啓発企画ページ(抜粋)



お客さまにとっての 新しい価値を 創造し続ける 企業グループ

平成30年7月豪雨により被災された皆さまへ

この度の平成30年7月豪雨により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

日軽金グループでは、義援金の寄付を決定し被災地への支援物資の拠出などを行っています。また、本書の特集でも報告していますが、日軽金グループでは、事業を通じて水やインフラに関する課題にも取り組んでいます。このような商品が皆さまの防災、減災対策に少しでもお役に立てるよう、今後も商品・サービスの改良にも努めていきます。

Q1 会社を取り巻く環境とその変化への対応についてお聞かせください。

私たちを取り巻く世界情勢は今、多くの問題を孕んでいます。アメリカのトランプ政権の政策に端を発した貿易摩擦の拡大、世界的なアルミニウム価格の急激な変動、中東情勢の悪化による原油価格の上昇など、私たちの力だけでは変えられない外的環境変化による政治的・地政学的リスクが存在しています。しかし、私たちはこうした外的環境の変化を言い訳にはしません。自らの力、「チーム日軽金」の力を結集してこの局面をどう打開し成長していくか、日軽金グループはそれを徹底的に考え、実践していく企業グループです。

貿易摩擦も見方を変えればアルミの重要性を浮き彫りにしています。アルミ

の重要性が減ることはありません。これまで取り組んできた揺るぎない事業基盤構築のための施策をさらに推し進め、「お客さまにとっての新しい価値を創造し続ける企業グループ」として、より一層の成長を目指します。未来は来るものではなく自ら創るものだと思います。

Q2 SDGsへの取組み、その中でも特に、温室効果ガス排出削減への取組みを教えてください。

私たちの会社は社会の中で生かされています。株主の皆さま、お客さま、工場・事業所の立地する地域社会の皆さまはもちろんのこと、従業員とその家族も含めた関係者の皆さま・パートナーによって支えられ生かされている、このことを決して忘れてはいけません。こうし

た皆さまのために、SDGsの中で示されている環境問題や人権・多様性(ダイバーシティ)への配慮など、持続可能な世界の構築に向けて中長期的な視点で社会課題の解決に貢献していくことも、私たち日軽金グループに求められる重要なCSR活動と考え取り組んでいます。

SDGsがカバーする地球規模の課題・社会課題は多岐にわたりますが、中でも緊急性が高く重要なもののひとつが、いわゆる低炭素社会の実現です。日軽金グループでは2020年度を目標年度とする温室効果ガス削減の自主行動計画を推進してきました。この目標達成がほぼ視野に入った現在、3年前のCOP21で採択されたパリ協定を念頭に2030年度を目標年度とする新たな目標を設定し、さらなる温室効果ガス削減を目指した取組みをスタートさせるこ

としました。これからも、地球環境と共生した持続可能な社会の実現に貢献していきます。

参照 P.16

Q3 年頭あいさつなど、従業員の前に お話しになるときに、いつも最初に安全についてお話をされますが、その意味を含めて改めて安全への想いをお聞かせください。

安全がすべてに優先すると口を酸っぱくして言い続けています。会社は人から成り立っています。人は財産、すなわち「人財」です。「人財」である従業員が仕事にやりがいを感じることができ、家族も含めた幸福が達成されること、これが究極の目標です。そのためには、従業員が安心して安全に働ける職場環境が整備されていることが大前提です。「完全ゼロ災害」を達成して、誰一人としてケガをすることなく家に帰ることができることを目指しています。「災害ゼロは必ず達成できる、達成しなければならない」という強い信念を一人ひとりが持つて取り組むこと、このことが何より重要だと思います。

参照 P.23

Q4 現在の中期経営計画(中計)の最終年度となりましたが、その進捗状況を教えてください。また、中計のその先についてもお聞かせください。

昨年度は原燃料価格の上昇に加え、



価格競争も激化したなか、中計の2年目として、着実に成果を上げることができたと思います。

中計第一の基本方針である「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」では、お客さまの視点に立ってグループ連携の強みを探求し、お客さまの要望を先取りした提案を行うことによって、イノベーションの進展する分野で、付加価値の高い新商品を数多く生み出しました。例えば、電気自動車においては、軽量化とともに放熱が重要な課題となっていることに着目し、グループの設計、合金開発、加工技術などを融合したバッテリー冷却プレートの販売を開始しました。

中計第二の基本方針である「地域別×分野別戦略による事業展開」では、地域と市場分野の組合せから経営資源を投入する分野を選別し、投資の収益性最大化に努めました。具体的には、国内では、環境への配慮・構造物の防火性能がより重視される傾向を受け、ノンフロン断熱不燃パネルの生産ラインを増設したことが挙げられます。海外では、北米でマーケティング拠点を設置し、事業展開の足がかりを築くとともに、インドでは、前年に設立した合併会社が塗料向けアルミペーストの製造を開始しました。

さらに中計第三の基本方針である「企業体質強化(事業基盤強化)」では、例えば板加工を行う㈱東陽理化学研究所は、グループを挙げた支援体制のも

と良品率の改善、生産体制のさらなる合理化などを推し進め、収益が大幅に改善しました。中計の最終年度も、目標達成に向けてグループ全体で取り組んでいます。

参照 P.30

来年は日本軽金属㈱創立80周年の節目の年です。今後もグループを取り巻く経営環境は、原燃料価格の変動など厳しさを増すものと思われます。このような環境のなか、日軽金グループは、「お客さまの求めるもの」を尺度にグループの強みを洗い出し、両者の交わる領域をさらに深掘りすることで、付加価値を高めた新たなビジネス展開を図り、成長の礎を築いていきます。80周年のさらにその先に向けてこれを推し進めるのは、現役世代、とりわけ今年の新人を含む若い世代の力です。「チーム日軽金」の人財、未来への扉を開いていく若い人財の力が結集されることで、外部環境に左右されない日軽金グループの持続的成長が達成できるものと信じています。

2018年8月
日本軽金属ホールディングス㈱
代表取締役社長

岡本 一郎

想いをカタチに Through and Through Nikkeikin

私たち「チーム日軽金」は、アルミニウム合金から、皆さまが手にする最終加工品まで、川上から川下までの事業を行っています。

私たちは、日軽金グループのCSRは上記の事業活動に対して責任を持つだけでなく、持続可能な社会の実現と人々の暮らしの向上に貢献する想いをカタチにしていこうと考えました。Through and Through という言葉には、「とことんまで」、また「～らしく」という意味があり、川上から川下までのモノづくりの全ての段階で「お客さまのために」、という想いを込めています。

P8

いつでも安心して飲める水を
届けたい



P10

コールドチェーンで
食品ロスを減らしたい



P12

新しいリサイクルのカタチで
地球の温暖化を止めたい



P14

安全で安心なインフラを
未来に残したい



いつでも安心して飲める水を届けたい



世界では衛生的な飲み水の確保が難しい地域も多く、21億人が毎日安心して飲める水がありません*。
災害などが発生すればその状況はさらに過酷なものとなり、普段は飲み水に困らない日本でさえも供給が滞る事態が発生します。
日軽金グループはアルミ関連製品を通じて国内外にいつでも安心して水が飲める社会を実現していきます。

※出典：「衛生施設と飲料水の前進：2017年最新データと持続可能な開発目標（SDGs）基準」（ユニセフ、WHO）

きれいな水を届けたい

塩素の力で水をよりきれいに

私たちが毎日飲んでいる水は、殺菌・消毒がされています。日本軽金属㈱は、飲料水の殺菌・消毒のための次亜塩素酸ソーダ水溶液を製造・販売しています。近年、より美味しい水、より安全な水へのニーズが高まっています。このニーズに応えるためには、浄水場で使用される殺菌・消毒剤そのものの不純物を減らすことが求められます。日本軽金属㈱では、高純度な次亜塩素酸ソー



吉川浄水場（滋賀県）

ダの製造方法を開発・確立し、より不純物を少なくした『ニッケイジアソー®S』で応えています。

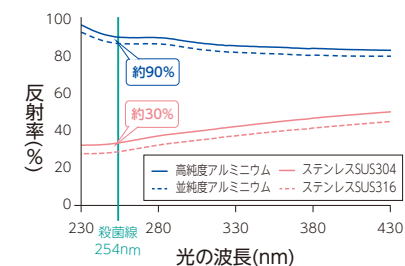
紫外線の力で水をよりきれいに

浄水場では塩素消毒のほかにも、殺菌処理として紫外線殺菌が行われます。紫外線殺菌は、管を通る水に紫外線を照射して殺菌する方法です。従来この殺菌装置の管には、ステンレスが使用されています。日本軽金属㈱は、これを紫外線反射率が高いアルミニウムに替えることによって殺菌効果を高めることに成功しました。

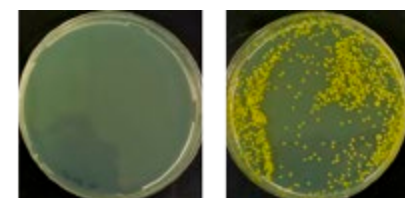
この紫外線反射管は特殊な表面処理により耐食性が保持され、従来のステンレスに比べ1.6倍の殺菌効率を得ることができます（日本軽金属㈱調べ）。私たち

はこの開発を通して、より安心して飲める水の提供に貢献していきます。

●図1 アルミニウムとステンレスの反射率比較



●図2 アルミニウムとステンレス反射管の殺菌効果比較*



※徳島大学医学部予防環境栄養学分野調べ

開発担当者の声



日本軽金属㈱化成事業部
蒲原ケミカル工場 開発部
岡田 倫英

さらなる可能性を切り開く

液体の次亜塩素酸ソーダは有効成分濃度が約12%しかないため生産効率が悪く、殺菌用途以外ではあまり使用されていませんでした。日本軽金属㈱は、液体の次亜塩素酸ソーダから高純度な固体として取り出し、従来品よりも有効成分濃度を3倍以上に高めた『ニッケイジアソー®5水塩（SHC5）』を開発、世界で初めて工業化にも成功し、2013年に製造・販売を開始しました。

この開発によって、水処理剤以外にも有機成分分野への適用可能性が広がりました。今後は、医農薬・ファインケミカル分野の製造プロセスでも活躍できる酸化剤としての用途確立できるよう努力していきます。

※2014年日本プロセス化学優秀賞、2015年日本イオン交換学会技術賞、2018年有機合成化学協会賞（技術的なもの）を受賞。

安全な水を届けたい

浄水場の設備は規模が大きく、水の浄化処理はいくつもの装置を通ります。その間の工程におけるごみや落ち葉などの飛来物の混入防止や劇毒物投入などのテロ対策として装置の蓋が必要

とされています。

㈱住軽日軽エンジニアリングは、高い耐食性と美しい外観を持ち合わせたアルミ蓋を製造・販売・施工しており、31都道府県で採用されています。



㈱住軽日軽エンジニアリングが施工した相模原浄水場の蓋

災害時でも安心して飲める水を届けたい

地震、台風、大雨などの自然災害が発生すると、まず飲み水の確保が喫緊の課題となります。被災した水道設備が復旧するまでの間、応急給水に必要な体制づくりが全ての地域に求められています。

日軽金アクト㈱は、給水タンクや給水コンテナを製造・販売しています。給水タンクはアルミ製のためサビに強く、清潔な水を保つことができます。全国各地に

2,361基（累計）を導入いただいております。災害時にも安全な水を効率的に供給することができるようになっています。

給水コンテナは、組立式でアルミ製のため、一人で組立・運搬・設置ができるようになっています。使用後も分解してコンパクトに収納することができます。

また、この給水タンクと給水コンテナを組み合わせて使うことによって、効率的な給水体制をつくることができます。

給水所から給水タンクで運んだ水を各避難所の給水コンテナに供給することによって、多くの給水ポイントをつくり、より多くの人に短時間で水を届けることができます。

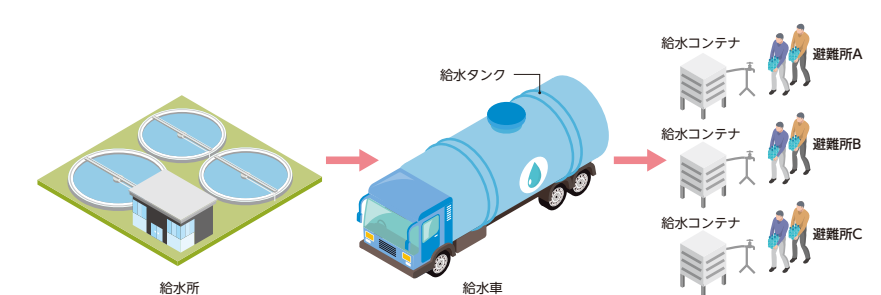
●日軽給水タンク



●日軽給水コンテナ



●給水タンクと給水コンテナを組み合わせた効率的な給水体制（イメージ）



●各都道府県の日軽給水タンク採用実績（1960年～2017年）

（単位：基）

山梨	25	富山	26	静岡	532	北海道	82
長野	41	石川	17	岐阜	36	岩手	34
新潟	30	福井	12	愛知	102	宮城	30
岡山	31	三重	44	京都	40	山形	41
広島	18	和歌山	40	大阪	76	秋田	27
鳥取	19	滋賀	45	兵庫	59	青森	67
島根	15	奈良	20			福島	51
山口	42					栃木	33
						茨城	57
						千葉	110
						埼玉	138
						東京	74
						神奈川	129
						群馬	33
長崎	29	宮崎	11	愛媛	23	香川	3
福岡	42	熊本	22	高知	4	徳島	5
佐賀	11	鹿児島	27				
大分	6	沖縄	2				

コールドチェーンで 食品ロス※を減らしたい



世界では9人に1人(約8億人)が栄養不足です。今後世界人口は2050年には98億人に達するといわれており、食料不足の問題はますます深刻化すると考えられています。他方、毎年、生産された食料の約3分の1に相当する13億トンの食品が廃棄されています。

※食品ロスとは、まだ食べることができるにも関わらず廃棄されてしまっている食品のことです。
出典：公益社団法人国際農林業協働協会「世界の農林水産(No.835)」

食品ロスを減らすには？

食品ロスには、家庭で廃棄されるもの(家庭系ロス)と収穫、輸送、貯蔵の段階で傷んだり廃棄されたりするもの(事業系ロス)があります。日本では、1年間に家庭系289万トン、事業系357万トンの食品ロスが発生しています。

日軽金グループは、トラック架装、倉庫、冷凍冷蔵庫などの製造販売を通じてこれらのプロセスに携わっています。生鮮食品を運ぶ場合、常温流通から低温流通(コールドチェーン)に切り替える

ことで食品が腐ったり傷んだりすることを防ぐため、鮮度保持期間を延ばすことができます。生産地から食卓までの途

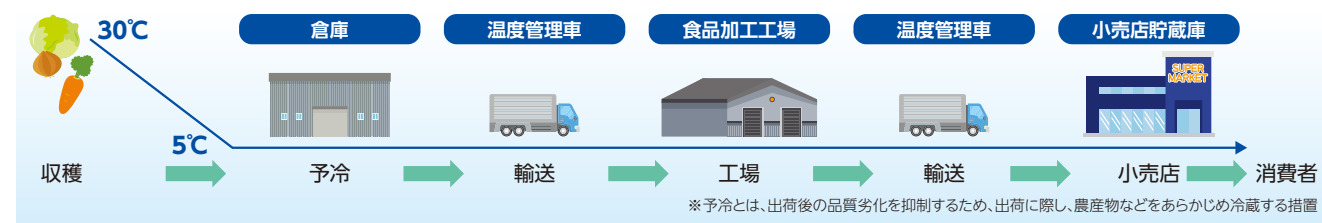
切れないコールドチェーンづくりを通じて、食品ロスを減らしていきます。

●日本の食品ロスの状況



出典：農林水産省「食品ロスの削減に向けて」

●コールドチェーン



食品劣化から食を守りたい

私たちの日常生活に欠かせないコンビニエンスストアやスーパーマーケットは、コールドチェーンによって支えられています。特に、日本のコールドチェーンは高度に発達し、厳しい温度管理が行われています。

日本フルハーフ㈱は、「温度管理車」を製造・販売しています。1台のトラックで

冷凍、チルド、常温をコントロールしながら同時に配送できる多温度同時配送車を開発し、鮮度と温度にこだわる日本のコールドチェーンを支えています。

日軽パネルシステム㈱は、食品加工工場、低温流通倉庫、コンビニエンスストアや小売店のバックヤードの冷凍冷蔵庫倉庫に使用される断熱パネルを製

造・販売し、施工までを担っています。2018年10月から開場が予定されている東京都豊洲市場の多くの冷凍冷蔵庫や卸売場などに私たちの断熱パネルが採用されました。



温度管理車

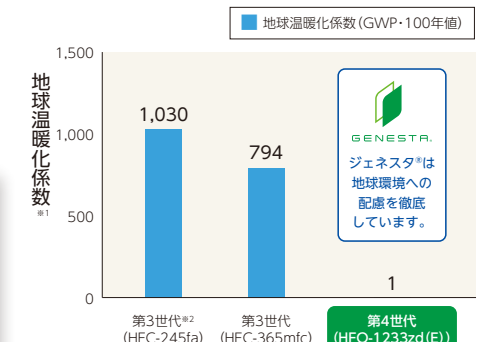
地球温暖化防止にも貢献する断熱パネル

日軽パネルシステム㈱が製造・販売する断熱パネルは、ノンフロン断熱パネル「ジェネスタ®」です。これは、製造時に用いられる発泡剤に含まれる代替フロン(HFC)をHFOに切り替えることでノンフロン化を業界で初めて成功した製品です。さらに2016年4月には、日軽パネルシステム㈱全工場のノンフロン化も達成しました。これにより、工場で排出される温室効果ガスの減少に留まらず、今後サプライチェーンで廃棄時に排出される温室効果ガスを、CO₂換算で年間約30万トン削減することができます。こうした実績が認められ、2018年4月に第27回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」(フジサンケイグループ主催)を受賞しました。

※日軽パネルシステム㈱調べ



地球環境大賞授賞式の様子



※1 個々の温室効果ガスの地球温暖化に対する効果を、その持続時間も加味した上で、CO₂の効果に対して相対的に表す値のこと
※2 第3世代フロンガス2種類を実際に使用していたため併記しています

非常事態にも活躍するパネル

日軽パネルシステム㈱は、2011年3月に発生した東日本大震災のときに倉庫の天井が落ちて非常時に必要とされる食品が届けられなくなるという状況を知りました。こうした問題を解決したいと考え、耐震天井「NEQRES(ネクレス)」を開発しました。2016年4月に発生した熊本地震では、ネクレスが採用されたパネルは一枚も落ちませんでした。私たちは、災害に強いコールドチェーンづくりにも貢献していきます。

耐震天井「NEQRES」



進化するコールドチェーンを世界に展開したい

タイ王国では、経済発展に伴い、さまざまな食品が流通するようになり、コールドチェーンのニーズが高まっています。日本フルハーフ㈱と日軽パネルシステム㈱は、それぞれフルハーフマハジャック社とニッケイ・サイアム社パネル

事業を持ち、タイ王国におけるコールドチェーンづくりに協働で取り組んでいます。私たちは、さらに東南アジア、そして世界に向けたコールドチェーンづくりに貢献していきます。



フルハーフマハジャック社の皆さん

新しいリサイクルのカタチで地球の温暖化を止めたい

地球温暖化問題、世界各地で進む自然破壊、また化石燃料をはじめとした天然資源の枯渇問題などの課題に対し、日軽金グループはアルミリサイクル事業をグローバルに行うことで、これらの解決に貢献します。

東京都の広さの森林が吸収するCO₂排出量を削減

アルミニウムをボーキサイトから1トン生産するとき、12.7トンのCO₂を排出します。これは、電気分解という製法を用いるため大量の電気を必要とするためです。これに対し、リサイクルされた材料(スクラップ)を使ってアルミニウム1トンをつくった場合のCO₂排出量は0.35トンです。

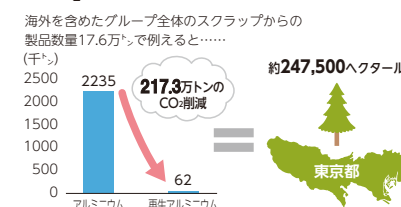
日軽エムシーアルミ(株)はお客さまや日軽金グループ、さらに世界22か国から購入したスクラップから年17.6万トンの再生アルミニウムを生産しています。これは、新たにアルミニウムを生産する場合と比べ、年間217.3万トンのCO₂を削減したことになり、このCO₂の量は、東京都の広さの森林が1年間に吸収する量に相当します。

また、アルミニウムを1トン生産するのに約4トンのボーキサイトを採掘します。

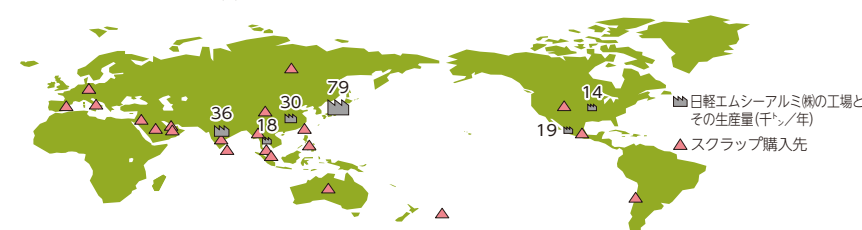
ボーキサイトは原野や山間部に多く存在するため自然豊かな土地を開発することになります。例えば、1トンのアルミニウムをつくるためには、少なくとも1㎡を採掘しなければなりません。これは日本のアルミニウム年間消費量(400万トン)に換算すると400万㎡(東京ドーム85個分)の土地を採掘することになります。アルミニウムのリサイクルは自然保護にも貢献しています。

※数字はすべて日軽エムシーアルミ(株)調べ。

●CO₂排出量削減効果イメージ図



●日軽エムシーアルミ(株)の工場とスクラップ購入先



化石燃料から替わる!? 水素社会を実現したい

化石燃料に替わるエネルギー源として、水素が注目されています。水素は、その他の燃料と比べて運搬効率が低く、爆発の危険があるため、水素社会を実現するには、堅牢な貯蔵・運搬設備が必要になるなどさまざまな課題があります。日軽金グループでは、世界に先駆けて新たな水素キャリア「粉末SBH*」を開発しています。この「粉末SBH」は1kgに

つき2.4㎡(2,400ℓ)の水素を貯蔵することができます。爆発の危険性もなくなり、さらに、SBHから水素ガスを抽出した後の使用済み粉末(メタホウ酸ナトリウム)は、再びSBHとして再生可能です。将来、化石燃料に取って替り「粉末SBH」が車両を動かすような水素社会が実現することを目指しています。

※ SBH = Sodium borohydride、水素化ホウ素ナトリウム



新世代インゴット

日軽エムシーアルミ(株)は、(株)デンソーとの共同で新世代インゴットを開発しました。この新世代インゴットは、1個100gとこれまでのインゴットと比べ50分の1の重量となりました。これにより

お客さまの製造ラインのうち大型の溶解炉がいらなくなるなど建屋を含む設備面積80%削減、さらにエネルギーコスト50%削減、ライン短縮によるコスト33%削減などの多くの効果をお届けす

ることができました。

この新世代インゴットは、お客さまのタイ、スペイン、ハンガリー、メキシコの各拠点にも展開されており、さらにインドにも導入される予定です。

開発担当者の声

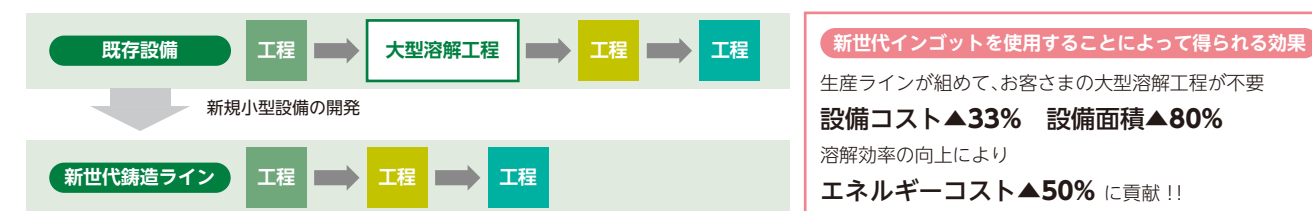
お客さまから『省エネルギー、省スペース、省音、高品質、低コスト』という新世代インゴット構想を伺ったときは大変魅了されました。開発をスタートしてみると、生産単位の小規模化や大きな設備投資が必要など、自社の負担が大きく社内で理解を得ることが難しかったことを覚えています。それでもお客さまの声に誠実に応えようと粘り強くがんばりました。結果として、お客さまをはじめ社内の関係者からも「導入してよかった」と言ってもらえたことは大変誇らしく思っています。縁あってタイに赴任し、タイの新工場でも新世代インゴット製造ラインを導入し、(株)デンソーさんのタイ拠点へも納入することができ、嬉しい限りです。



従来のインゴット(5kg)を持つ
ニッケイエムシーアルミ(タイ)社
進藤 崇 取締役 営業部長(中央)と
新世代インゴットを持つ
メーチャノックさん(左)と
カンチャロットさん(右)



新世代インゴット



お客さまの声



(株)デンソー 西尾製作所
部品エンジニアリング部
部品生産技術室
造形加工切削部品生産技術課長
馬場 幸治 様

新世代インゴットにしたメリットはたくさんあります。設備の小型化、コストダウン、熱効率アップ、現場の作業負荷軽減、炉修理コストの削減など多くの成果が得られました。現在、国内35台、海外24台の新世代インゴット専用ラインを導入しています。将来的には、材料(新世代インゴット)も部品と同様に、かんばん方式による自動搬送を実現することで物流改革にもつなげられると期待しています。これも、新世代インゴットあってこそだと思っており、日軽エムシーアルミさんの協力にとっても感謝しています。これからも、お互い協力し合い、グローバルに展開していければと思っています。

安全で安心なインフラを未来に残したい



災害の多い日本では、被害がもたらされるたびに建築・建設に関する基準が見直され、それに伴い技術も進歩してきました。他方、前回の東京オリンピック(1964年)前後に急速に整備されたインフラは半世紀を過ぎ、今後、大規模かつ広範な修繕が必要となっています。

日軽金グループは、アルミニウムの特長を活かしたさまざまな技術や製品を通して、これらの課題に取り組んでいきます。

人々の交通の安全を守ります

日本国内には約70万橋の道路橋があります。

現在約3割が建設後50年を経過しており、2030年ごろにはその割合が半数を超えます。橋は50年経過すると架け替えが必要といわれています。河川管理施設や湾岸岸壁なども同様に50年を経過するものの割合が半数を超えます。道路橋には、人や車が通行する際に危険と判断され、通行できないものも数多くあります。(出所:国土交通省道路局)

急速に増加する老朽化した橋に対し、新たな橋を建設する必要がありますが、国中に架かる橋を全て架け替えるには天文学的な費用がかかります。そこで、国は橋の長寿命化と修繕にかかる費用の削減を図りながら、道路ネットワークの安全性と信頼性の確保を目的とした「橋梁の長寿命化修繕計画」を策定しました。

(株)住軽日軽エンジニアリングは、橋に設置される防護柵を製造・販売・施工しています。アルミ製の防護柵は腐食に強く軽量であるという特長があります。腐食が進行した鋼製の防護柵をアルミ製防護柵に取り換えることにより、橋にかかる荷重を減らし、腐食による劣化を抑制して橋の寿命を延ばすことができます。さらにアルミ製の防護柵はリサイク

ル性、意匠性にもすぐれています。取り換え時に発生する廃材のリサイクルも容易で、地域のニーズに合わせた意匠の自由度も高いと評価されています。



(株)住軽日軽エンジニアリングが施工したアルミ製防護柵



東京ゲートブリッジ

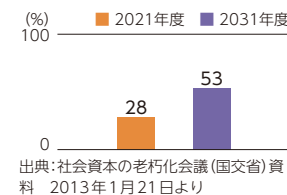


アルミ製防護柵



(株)住軽日軽エンジニアリング防護柵設計チーム防護柵支柱検討状況

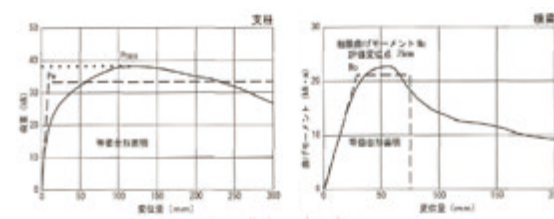
●建設後50年以上経過した道路橋の割合



●静荷重試験(支柱)の様子



●静荷重試験データ



設計担当者の声



(株)住軽日軽エンジニアリング
設計技術部道路施設チーム
梶田 智久

防護柵は車両の衝突時に乗員や通行人の安全を守る製品です。そのため、日々慎重に設計をしています。新しい構造の防護柵については、自分たちの手で性能確認試験を実施して安全性を評価しており、防護柵の安全には絶対の自信があります。これからも安全なインフラづくりに貢献していきます。

老朽化対策だけでなく、災害の時にも役にたちたい

私たちの生活や経済になくってはならない橋は、その老朽化だけではなく、交通量の増加や車両の大型化などによる負荷が増えています。

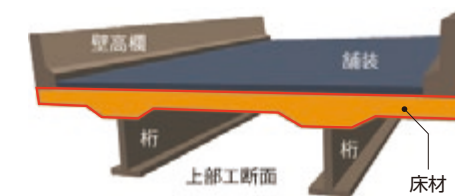
日軽金アクト(株)は、2011年に日本軽金属(株)蒲原製造所内の老朽化した橋の長寿命化を目的とした修繕のために、国内初のアルミ床版を使用した橋を

施工しました。また、2015年に国土交通省の緊急時に使用する仮設橋に車道用アルミ床版が初めて採用されました。この仮設橋は、最長60mの可変式の橋で、地震や洪水などによる橋の流失時に、従来の仮設橋では1~2か月の工期が必要なところ、3日以内に架設できます。アルミ床版の部材はユニット化さ

れており、搬入や組み立てに大型重機を必要としません。このため、山間部や地盤の緩い場所での施工も可能となっています。



アルミ床版を使用した橋(日本軽金属(株)蒲原製造所内)
この橋は出荷や納品の大型車両が多く通行しています。



橋の断面図



緊急仮設橋(国土交通省近畿地方整備局)

塗料でインフラをサビから守りたい

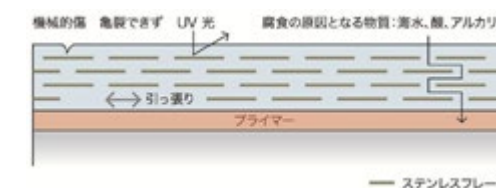
海岸沿いの鋼製構造物などはサビによる劣化も早く、それに耐える構造や品質が求められています。

東洋アルミニウム(株)では、ハンマーで叩いても割れないあわびの貝殻などに見られる積層構造をヒントに、「ステンレ

スフレーク入り塗料」を開発しました。この塗料は、微細なステンレスフレークを塗料に含有させることによって硬い膜をつくり、表面に亀裂が入りにくくなるというものです。インフラを海水や風雨などによるサビや腐食などの劣化から

防ぐことができます。橋や水力発電所の鉄管、ビル建物の外壁塗装などに採用され、構造物のメンテナンスサイクルの長期化に貢献しています。

●構造物表面イメージ(ステンレスフレーク入り塗料)



ステンレスフレーク入り塗料を使って補修された日本軽金属(株)蒲原製造所第二発電所用水圧鉄管の施工前と施工後の様子
水圧鉄管としては珍しく海岸線からの距離はわずか750m(鉄管中央部)であり、また海風をさえぎる建物などもないため、傷みやすくメンテナンスに苦労していました。

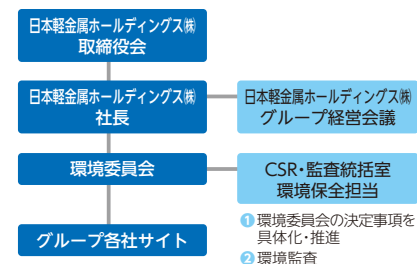
地球環境と共生し 持続可能な社会の実現を目指します

環境マネジメント体制

日軽金グループの環境経営に関する活動方針などの基本施策は、日本軽金属ホールディングス(株)の役員およびグループ会社社長などで構成される「環境委員会」で審議・決定しています。環境委員会での決定事項は、同委員会事務局である環境統括部門で具体化し、環境実務担当者会議で周知を行い、グループ内での連携を図りながら、各工場・事業所(サイト*)で実行しています。

※サイト:環境マネジメントシステムを適用する対象範囲

環境マネジメント体制図



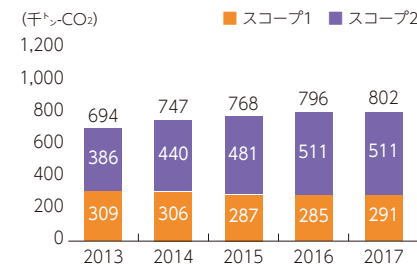
※全24社46サイト(国内環境経営範囲)(2018年7月末現在)

温室効果ガス排出量(国内)

日軽金グループの国内サイトの2017年度温室効果ガス排出量は、前年度比0.7%増の802千トンとなり、省エネルギー活動に取り組みましたが、生産増により必要なエネルギーが増加したため、排出量は微増となりました。

今後も、設備の効率化、エネルギーロス低減や生産性向上などの取組みにより、温室効果ガス排出量低減に努めています。

温室効果ガス排出量(国内)★



※集計の範囲:国内連結子会社24社

※算出には、次のCO₂排出係数を使用しています。

電力:電気事業連合会/電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO₂排出原単位

燃料:[特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令]の各燃料の単位当たりの発熱量と熱量あたりのCO₂排出量

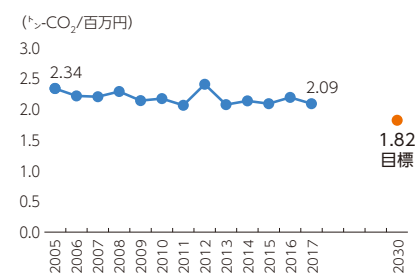
※日本軽金属(株)蒲原製造所の水力発電による電気についても、同係数を使用しています。

※実績値にはフロン起因の排出量は含んでいません。

新・自主行動計画

日軽金グループは、新たな自主行動計画「2030年度までに温室効果ガス排出量売上高原単位を1.82トン-CO₂/百万円にする」を策定しました。温室効果ガス排出量原単位目標を設定することにより、省エネルギー活動への取組みの効果を適正に評価していきます。今後も継続して温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

温室効果ガス排出量売上高原単位と新目標

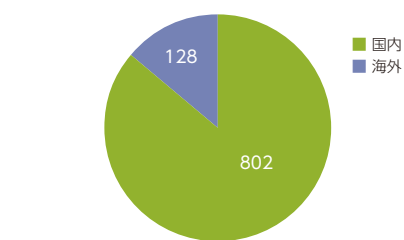


海外サイトを含めた温室効果ガス排出量実績

日軽金グループでは、海外の生産活動に伴う温室効果ガス排出量の把握に努めています。2016年度より海外の全サイトで把握し、2017年度は128千トンと前年度比7.2%減となりました。

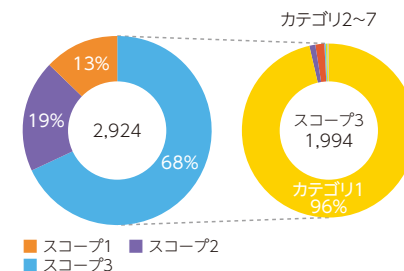
また2017年度からは、海外の温室効果ガス排出量の精度向上を目的として、各国の実情に合わせた最新のCO₂排出係数を入手し算出しています。

海外サイトも含めた温室効果ガス排出量【単位:千トン-CO₂】



※電力に関わるCO₂排出量の算出には、IEA[CO₂ emissions from fuel combustion 2017]に記載されている最新の各国別CO₂排出係数を使用しています。

スコープ3を含めた温室効果ガス排出量(海外サイトを含めた2017年度)【単位:千トン-CO₂】



スコープ1:企業が直接排出する温室効果ガスの排出量

スコープ2:電力などエネルギーの使用によって企業が間接的に排出する温室効果ガスの排出量

スコープ3:企業がサプライチェーンで間接的に排出する温室効果ガスの排出量



現地確認の様子(実務担当者会議)



現場監査の様子

環境事故ゼロを達成

日軽金グループは、環境に関わる事故およびそれに対する緊急対応については、国内外で速報システムを整備、運用しています。

環境に関する苦情*は10件(国内4/海外6)寄せられました。

いただいた苦情に対しては、発生サイトと環境統括部門が連携して再発防止を含む対応を行っています。さらに、国内外の同様の設備を持つサイトにも横展開を図っています。

また、サイト近隣の住民の皆さまを対象とした説明会を定期的に開催して、水

や大気などの測定結果を開示し、環境対策の説明や工場見学をしていただくなど、地域との地道なコミュニケーションに努めています。

2017年度は環境に関わる訴訟・罰金・料料はありませんでした。また、環境に関する事故*は、2005年からの統計開始以来はじめて0件でした。

環境監査

日軽金グループでは、「環境管理規則」に則りISO14001による監査とは別に、グループの環境部門が中心となり、国内46サイトを対象として定期的に環

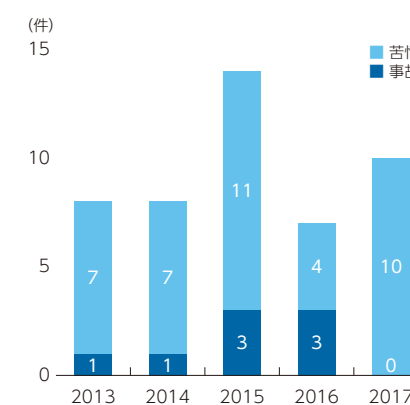
境監査を実施しています。環境監査は、「環境監査調査票」に基づく書類監査と現場監査の2つの取組みからなっています。2017年度は18サイトの現場監査を実施しました。この監査を通じて、生産活動における環境管理水準のレベルアップを図っています。

さらに、国内だけでなく海外の事業所に対しても視察を行っており、2017年度は2サイトで実施しました。

環境人財の育成

日軽金グループでは、環境事故防止・法令遵守を目的としてグループの環境部門における人財の育成および確保が重要と考え、各サイトの事業内容に合わせたさまざまな環境保全教育を推進しています。実務面では、環境実務担当者会議を年2回開催し、各社・工場間の環境管理に関する取組みや改善情報の共有や横展開により、環境保全活動の効率化を推進しています。また、法令勉強会を年2回開催し、法令遵守をサポートしています。さらに、環境現場監査に他サイトの環境担当者も参加することにより知見を習得してもらいレベルアップに努めています。2017年度はのべ44名の参加がありました。

環境トラブル発生状況



※苦情:外部よりの申し立て件数(臭い・騒音など)

※事故:影響が外部に及ぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)



環境実務担当者会議の様子

タイ王国における 環境保全の取組み

日軽金グループの海外展開の拡大によって、現地における環境保全への取組みが広がっています。中でもタイ王国においては環境保全への取組みが進んでいます。

タイでも、日本の大気、水、土、廃棄物などに関する法令・規制と同等もしくはそれ以上のルールがあります。タイの各サイトも、法令を遵守し環境保全に体系的に取り組むため、ISO14001をベースとした環境マネジメントを導入しています。加えて、日軽金グループの環境方針などとベクトルを合わせるため、毎年タイにおいて環境担当者会議を開催し、重要事項や、事故事例や環境改善事例などの情報共有を行っています。

環境担当者会議 in タイ

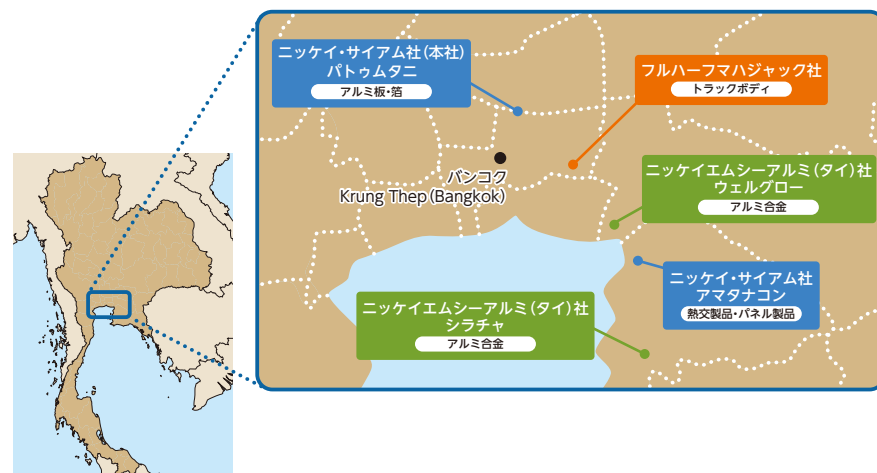
2017年度は11月に開催し、会議には3社5サイトより担当者が参加しました。

各工場の環境保全活動の紹介、タイの環境法令情報の共有などを行いました。今回は特に、各サイトの重点テーマである省エネルギー活動、土壌・地下水汚染や、排水管理について活発な質疑や議論が行われ、各サイトの活動の共有と横展開が図られました。今後も環境担当者会議を継続し、タイにおける環境リスクの低減に取り組んでいきます。



タイでの環境実務担当者会議の様子

●タイ王国の地図と各工場の位置



ニッケイ・サイアム社における 環境保全活動

ニッケイ・サイアム社はタイのパトゥムタニとアマタナコンに工場があり、アルミ板・箔、熱交換器の製造・販売、業務用プレハブ冷凍冷蔵庫用やクリーンルーム用のパネルの設計・製造・販売などを行っています。

ニッケイ・サイアム社における環境保全活動の一部を紹介します。



アマタナコン工場

① アマタ チルドレンデー

アマタナコン工場の従業員は工業団地内の他の会社とともに「チルドレン

デー」に参加し、バナナの葉を使った皿づくりを通じて子供たちに環境の大切さを教えるとともに、近隣住民や会社との交流を行っています。



バナナの葉でできた皿



チルドレンデー出店の様子

② 廃木材の利用

工場で使用する部品を搬入したあとに発生する木箱の廃材を利用して、食堂用のテーブルや長椅子を工場内で作製し、近隣の小学校へ寄付しています。2017年度はテーブル8台、長椅子16脚を寄付しました。



小学校の様子



廃材で作製したテーブルと長椅子



テーブルや長椅子の作製の様子

③ FSC 認証*の製品を使用

工場内で使用する紙製ウエスやティッシューパーはFSC認証の製品に置き換えています。FSC認証製品を使用することで、世界の森林保全に貢献しています。

*FSC認証：森林の環境保全に配慮し地域社会の利益にかなない、経済的にも継続可能な形で生産された木材製品に与えられる認証のこと。

④ 行政・地域コミュニティとの交流

パトゥムタニ工場では、政府関係者や周辺住民の方を工場に招待し、工場見学会や環境への取組みについての聴聞会を開くなど、地域・行政とのコミュニケーション向上に努めています。



工場見学会の様子

担当者の声



ニッケイ・サイアム社 人事・総務部
マネージャー

パイリン スリラジャック

私の働いているニッケイ・サイアム社のアマタナコン工場では、省エネルギー型オールアルミ製熱交換器とノンフロン断熱パネルを製造しています。私は、人事と環境マネジメントシステムおよびCSRの推進を担当しており、この工場で働きだして7年になります。

私たちの職場では、「緑の文化」を構築することを心がけ、さまざまな活動を行っています。今後も、日軽金グループの環境方針を共有し、日々自然環境への想いを強く持つて環境保全をはじめとしたCSR活動を行っていきます。

その他のサイトでの 環境保全活動

- ニッケイエムシーアルミ(タイ)社
- 環境資源の維持と近隣住民とのコミュニケーションを目的とした珊瑚の植樹活動を実施しています。

2017年度は約40名が参加しました。



珊瑚植樹の様子

- 崩御されたラマ9世を悼み工業団地内の会社とともに、団地内にマリーゴールドなどを植樹しました。



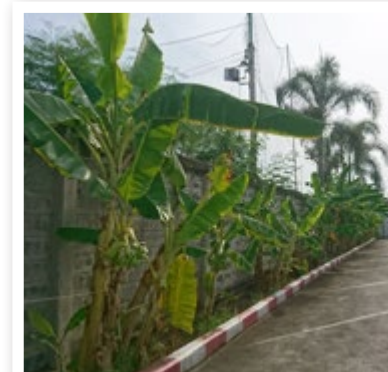
開花したマリーゴールド

- マングローブ保全のための植樹活動



マングローブ植樹活動に参加した皆さん

- フルハーフマジャック社
- バナナの植樹



植樹されたバナナの木

- ごみ分別活動
- 環境担当者会議で他サイト実施例の横展開により開始し、分別の意識が向上しました。



分別用ゴミ箱

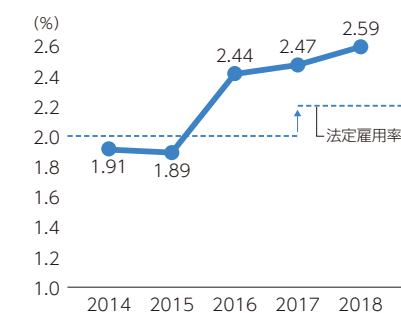


共生社会の実現に向けて

日軽金グループは、より多くの障がい者により多くの職場で働いていただけるよう、2015年10月に日軽金オーリス㈱を設立しました。日軽金オーリス㈱では、拠点のある静岡や東京の特別支援学校を通じて障がい者雇用やその職域拡大に取り組んでいます。

今回は、静岡県立中央特別支援学校の渡邊校長先生と日軽金オーリス㈱の市川社長、および日軽金オーリス㈱の設立メンバーでもある大島事業部長に集まっていただき、障がいのある人の雇用や仕事、それらを通じて目指すことについてお話をいただきました。

●障がい者雇用率(日本軽金属㈱)



※各年6月1日時点

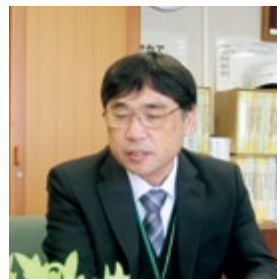
特別支援学校の教育と

CSR(企業の社会的責任)に共通する「共生社会」の考え方

大島:はじめに、特別支援学校の教育について教えていただけますか。

渡邊:静岡県の特別支援学校の教育活動の基盤には、「共生社会」の考え方があります。そのために、生徒たちには自ら社会に参画していける人間に育ててほしいと考え、そのために必要な支援をしています。与えられた仕事の意義を見つけ、いかに自分のものにしていけるかを大切にしてほしいと考えています。仕事の

◆対談者



静岡県立中央特別支援学校 校長
渡邊 浩喜 先生
日軽金オーリス㈱の採用活動でお世話になり、以来、雇用に限らずダイバーシティ教育などの面でもご指導をいただいている。



日軽金オーリス㈱ 社長
市川 雅一
日本軽金属ホールディングス㈱執行役員
CSR・監査統括室長



日軽金オーリス㈱ 事業部長
大島 章嗣 (司会)
日本軽金属㈱蒲原製造所勤務
日軽金オーリス㈱設立から携わり、現在に至る。

意義づけは、その仕事を主体的に行う原動力となり、仕事も生活も豊かにすることにつながると考えています。

市川:私は日本軽金属グループのCSR推進の職責にあり、CSR推進について考える中で企業や従業員が社会とどう関わって生きていくかという課題に向き合っています。CSRは、1990年代のヨーロッパで起きた若者の高い失業率問題が始まりといわれています。東ヨーロッパから流入する安い熟練労働者よりも賃金の高い自国の若者を雇用しようという政府の呼びかけに企業が協力しました。多様な人を排除せず、互いに支えあって企業活動を進めていくという点では「共生社会」の考え方そのものだと思います。

日軽金オーリス㈱が活力をくれる、企業風土が変わる

大島:「共生社会」という観点で、日軽金オーリス㈱はどのような役割を果たしているのでしょうか？

市川:日軽金オーリス㈱の従業員は、日

本軽金属㈱の従業員と共に働いています。初めのころは日軽金オーリス㈱の従業員とどうコミュニケーションしたらよいか戸惑う従業員もいたと思います。それでも、出社時に挨拶を交わしたり、休憩時間に一緒にサッカーや社内イベントなどを通じて交流したりして自然と溶け込んでいきました。そして、日軽金オーリス㈱の従業員の仕事についての評価は高く、次第に事業や職場が拡大してきて、今ではなくてはならない存在です。私自身は、日軽金オーリス㈱の従業員の働く姿に勇気づけられています。同じように活力をもらっている従業員は多いと思います。

渡邊:私も特別支援学校の卒業生が働いている様子を拝見させていただいたとき、彼らが受け身でなく自発的に動いて働いていると感じました。

市川:日本軽金属㈱では新入社員研修の一環として特別支援学校での実習を毎年お願いしています。その実習をした新入社員に「学校に来る前はどのような風

に接したらよいのか、どう声がけしたらよいのかがわからなかったが、実際にやってみたらそれほど構える必要はない、むしろ普通に接したら先に進めた」という気づきがありました。

渡邊:障がいのある人と関わりづらというのは関わり方がわからないだけです。どう声を掛けていいのか、どう助けてあげたらいいのかといったことがわからないだけです。それは体験すれば次第にわかってきます。そうやって、気づける人が増えてくるのが大事だと思います。

市川:「障がいのある人と一般の人では、その境界は非連続的ではなくグラデーションである」という感想もありました。障がいの有無にはっきりとした境界線があるのではなく皆がつながっているという感覚や、相手のことを理解しようとするコミュニケーションの基本的な姿勢をこの実習から感じたようです。いろいろな人が集まり、チームで力を発揮することの意義を、障がいのある人と関わることで教えていただいていると感じています。

キラリ&ホットを見つけよう

大島:障がい者雇用についての課題、あるいは学校から企業への苦言なども含めて先生のお考えを聞かせてください。

渡邊:最近、障がいという概念が変わってきています。かつて、機能不全はすべて障がいとして扱われました。しかし私たちも、例えば眼鏡をかけている人は眼鏡を外すと「視力に障がいがある」と言えますが、眼鏡をかけることで健常者となります。障がいのある人も必要としている支援が違っただけで、その支援を得ることその人の力を発揮することができません。これを私たちは、「適切な指導と必要な支援」と言っています。企業に当てはめれば、雇用するだけでは十分ではありません。雇用されてどう活かされるかが大事です。物理的、精神的な支援を得て、それからどう伸ばすか。活かせる場所をどう発見するのが大事だと思います。どんな人間にも「きらり」があり、

「ほっと」させてくれるところがある。我々教師は、この「キラリ&ホット」を見つけようと言っています。

市川:企業もそういった視点で従業員を育てられるか、支援をしていけるかということですね。

渡邊:ただ、本人が受け身ではいけません。周りが気づいてくれるのを待っているだけではいけない。自分自身で気づいていかなければならない。支援についてもそうです。周りがやってくれないとできない、ではいけない。

多様性がもたらす持続可能性

市川:企業活動に「サステナビリティ(持続可能性)」というキーワードがあります。持続可能な事業活動は、自ら発見して目標をもってどうやって取り組んでいくかという姿勢が企業の原動力となり、サステナビリティにつながると思います。**渡邊:**そうした企業でがんばれる生徒を育てていくのが我々教師の使命だと思っています。そのために、「学び方を学ぶ」ことを大切にしています。

大島:事業活動ではメンバーに同質であることを求める傾向があります。そうではない、異なる人が混じることと同質性が固定しないようにすることも大事だと思います。それには、異なる人も対等であるという考えが必要です。障がい者雇用では、最初はみんな福祉的な感覚で受け入れたり、障がい者雇用率改善を考えたり、いやらしさがあります。しかし、現実には実際に障がいのある人が職場に来ることで組織風土が柔らくなるのがわかります。

市川:特別支援学校の生徒さんに来ていただいて、企業にとって気づきがあり、前向きな影響を受けて、企業の生き方について教えていただくような環境を整えていくことが我々自身のためにもなると感じました。

大島:新入社員だけではなくて、色々な従業員が体験することも必要ですね。

渡邊:学校教育も集団で動いています

が、教育も企業と一緒にです。組織は集団全体を同じ方向に向けることで力が出るのではなく、組織の一人ひとりを尊重することで力が出るのかなと思います。

市川:私たちは、そのことを「チーム日軽金」と言っています。

渡邊:学校でも「チーム学校」と言っています。同じですね。

みんなが活かされる職場をめざして

渡邊:特別支援学校では、児童や生徒の指導をするために、その子に必要な支援を行っています。企業に置き換えると、企業は雇用をするだけでは十分ではなく、雇用した人をどう活かすかを考える必要があると思います。これまでは、段差の解消など物理的な支援が中心でしたが、これからは精神的な支援も重要になってきます。従業員がどう活かされどう伸びるのかを発見していただきたいと思います。**大島:**雇用についてもしっかりした仕事がある雇用を増やして、日軽金オーリス㈱を大きくしていきたいと思っています。仕事を通じて、関わった人たちが変わっていき、やさしい会社、やさしい世の中になればいいと思います。

市川:私たちもお互いの個性を認め合って、仕事に責任と誇りをもって、伸び伸びと自分の力を発揮できる風土を定着させたいと思います。そういう中で多様な人が活躍する共生社会づくりに貢献させていただきたいと思います。これからもご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

日軽金オーリス㈱の由来

日軽金オーリス㈱の社名は、設立当時のメンバーでアイディアを出し合い決めました。「オーリス(Ohlis)」の言葉には、「一丸となって、心をついに(One Heart)」 「活き活きと(Lively)」 「笑顔(Smile)」で働く会社にしたいという意味を込めました。

日軽金オーリス㈱
シンボルマーク



日軽金グループは、働くママを応援します。



働くママ1人目は日本軽金属(株)化成事業部の鳥海美貴さんです。

鳥海さんは、現在海外営業補佐と輸出入業務を担当しています。

——子育てと仕事を両立する自分なりのコツは？

子供が熱を出したときなどの急な休みが多いため、業務に優先順位を付けて、時間を逆算して対応するように心掛けています。妊娠、出産、子育てと日常が目まぐるしく変化中、大変さを実感しています。価値観にも変化があり、その大変さを含めた生活を楽しめるようになってきました。

——未来のママさんへ一言

仕事を続けながらの結婚や出産に不安があり、実際大変な部分もありますが、楽しみはその倍です。さまざまなライフスタイルがある中、躊躇せずに、自分

女性も「チーム日軽金」を支える大事な「人財」です。ママになっても、仕事を続けながら安心して子育てをして欲しい。そのためにママたちが安心して働ける制度づくりと職場環境の改善を進めています。また、イクメンの育成にも取り組んでおり、育児に関するさまざまな制度を労働組合などと協働で策定しています。今回は働くママお2人の声を聞いてみました。

にあうスタイルにチャレンジしてください。



働くママ2人目は、日本軽金属(株)グループ技術センターの白井麻美さんです。

白井さんは、電解コンデンサ用陽極箔の化成技術に関する研究開発を行っています。

——よく使う制度はなんですか？

よく使っているのは、フレックス制度です。子供が急に熱を出し、連絡が来たときに使っています。お昼寝後の15時や16時頃に連絡が来ることが多いのですが、半日休暇を使わなくて済むので有給休暇を必要ときにも余裕をもって使うことができます。

——研究職をしているの苦労は？

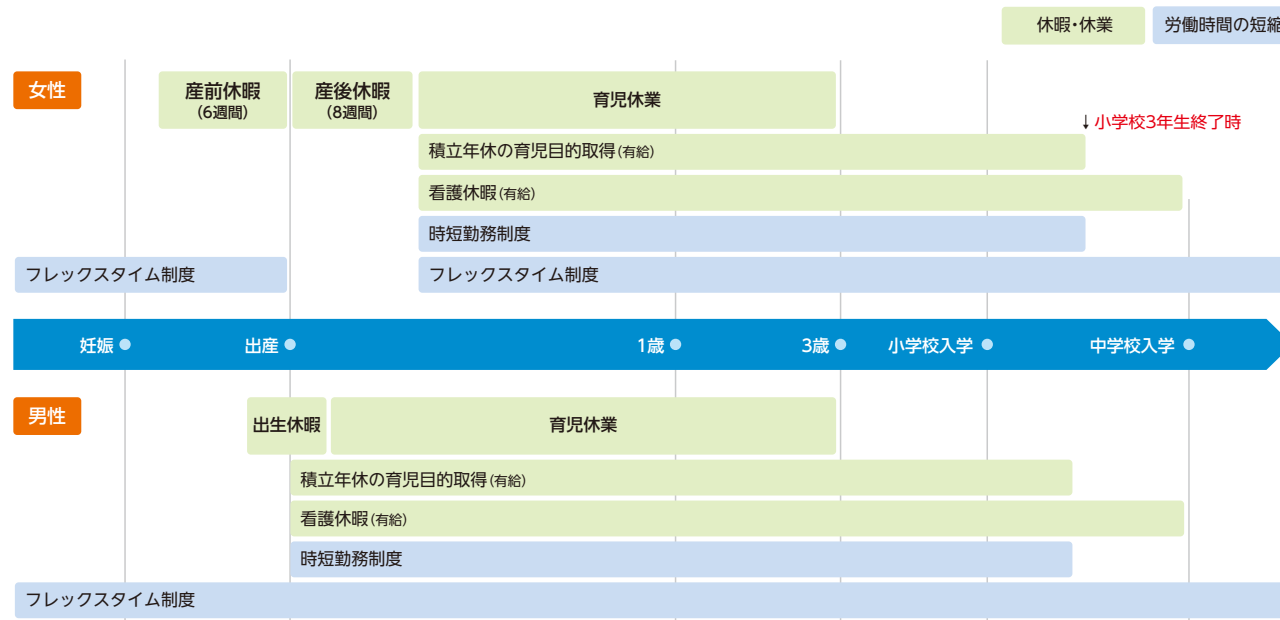
私が担当している業務には実験も含まれており、ひとつの実験を終えるまで



天王洲地区ママ友ランチ会風景。
この日は育児休業中のママ＆ベビーも参加

におおよそ2時間から3時間かかります。子供が産まれるまでは、打ち合わせなどがあつた後でも終わりの時間を気にすることなく実験ができましたが、子供のお迎えのために帰社する時間が決まっている今はそうはいきません。また、1日に行える実験の回数も限られています。そこで、実験の計画を立てる上で、どのような条件で行えば効率的かつ効果的なデータを得られるか、ということをより考えるようにしています。

●出産・育児などにおける主な両立支援制度(抜粋)



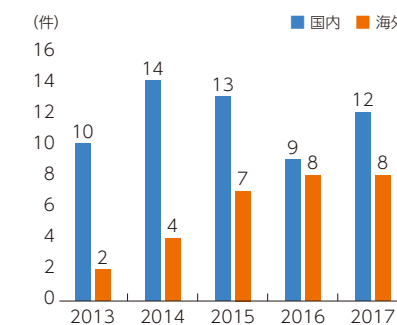
“完全ゼロ災害”の達成に向けて



●労働災害発生状況

2017年(暦年)の労働災害発生状況は、国内では休業災害が増加しました。また、海外では休業災害は横ばいとなりました。

●労働災害発生状況(休業災害)



●第4次安全衛生中期活動指針

日軽金グループは、「安全は全てに優先する」という考えのもとに、災害撲滅に向けて「第4次安全衛生中期活動指針」を策定し、各事業所の実態に合わせた活動を推進しています。この指針では、取り組むべき課題を「現場力」、「管理力」、「技術力」、「健康力」の4つと、それらを

組み合わせた「総合力」に区分し、それぞれの強化・向上を図り、労働災害の防止に取り組んでいます。

「重点事業所支援」のために

日軽金グループでは、各事業所における安全レベル向上のため、特定の事業所に対して、重点的な支援活動を実施しています。日本軽金属ホールディングス(株)の安全衛生統括部門が月1～2回訪問し、リスクアセスメントなどの安全の教育・訓練に従業員とともにを行っています。教育の内容は、日常的な安全衛生活動の進め方や運営方法、労働安全衛生関係法令、設備の安全化など多岐にわたります。教育の対象者は、管理者、監督者、職場のリーダーなどで、階層別に教育を行っています。

また、休業災害や重大災害が発生した場合は、安全衛生統括部門が当該事業所を訪問し、現場検証と災害分析を実施したうえで再発防止策を策定します。1ヵ月後には対策実施の進捗確認を行い、半年後に再び訪問して対策が維持

されていることを確認します。また、グループ全体に対策を展開する必要があるかを検討し、必要に応じて各事業所へ指示を行っています。

「安全への気づきの高揚」のために

日軽金グループでは、グループ内の事業所で労働災害または労働災害になりそうだった事象が発生した際に、「災害速報」を発信しています。「災害速報」は全てのグループ会社に向けて発信されるしくみになっており、受信した事業所では速報の内容を現場の担当者まで展開して、類似災害の発生防止に努めています。また、その後には再発防止策の内容についても「災害速報」のしくみでグループ内に展開しています。

「事故未然防止活動の強化」のために

日軽金グループは、労働災害の発生防止の取組みのひとつとして、リスクアセスメント研修を行っています。研修は座学と実習を組み合わせた内容で、2017年は15回開催し324名が受講しました。

研修では、実際に発生した労働災害を題材にした教育も行っています。労働災害が発生する前の状況を想像し、潜在リスクを発見するトレーニングを繰り返し行うことで、災害が発生する前に危険を発見できる感性を育てています。



リスクアセスメント研修の様子

●日軽金グループ 第4次安全衛生中期活動指針

中期活動指針	2017年	2018年	2019年
総合力UP	安全への「気づき」の高揚と事故未然防止活動の強化		
現場力UP	危険感受性向上活動と見過ごさない強い行動		
管理力UP	現場から生まれる安全活動の推進		
技術力UP	監査実施(全事業所)、SMS認定グループ展開		
健康力UP	SMS推進者、安全管理者社内育成、自社教育の展開		
	設備安全基準のグループ展開		
	RAによるリスク低減(教育、実践支援)		
	腰痛熱中症対策、受動喫煙防止対策の継続		
	メンタル対策、感染症対策の継続		

チームワークの安全活動

品質を守り育てるための たゆまない歩み

品質マネジメント体制

近年、日本の複数のメーカーにおいて、品質に対する信頼が大きく損なわれる問題が相次いでいます。

日軽金グループでは、同様の問題がグループ内で発生していないか総点検を実施し、問題がないことを確認しました。

日軽金グループは、2008年1月に防火材料認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことが発覚し、問題製品を納入した全ての物件について交換を目的とした改修工事を行いました。その事実を痛切に反省し、二度と同じ過ちを起こさぬようグループ全体の品質保証体制を徹底的に見直してきました。

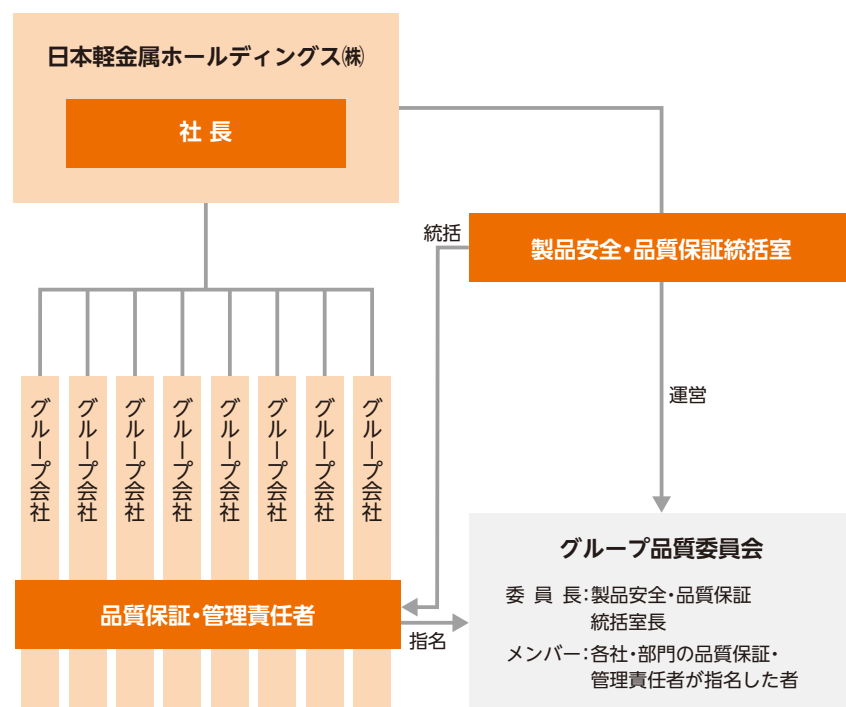
そのポイントは次の6点です。

- (1) 品質保証部門の独立性を確保すること
- (2) 問題が起こった場合、関係者へ速やかに報告し対処すること
- (3) 製品・サービスは多面的な検討を行ったうえで販売すること
- (4) 製品・サービスの関連法令・規格を遵守すること
- (5) グループの品質保証部門間の連携を強化すること
- (6) (1) から(5) が確実に実行されていることを適切に確認すること

(1) 品質保証部門の独立性確保

品質保証部門の独立性を確保するため、社長直轄の製品安全・品質保証統括室(品証統括室)を設置し、全ての会社・部門の品質保証部門を統括することとしました。

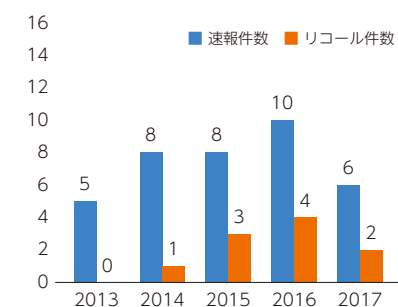
品質保証・管理活動のための組織体制



(2) 重大品質事項に関する報告義務

品質問題が発生した場合は、責任の所在に関わらず情報を速やかにグループ内に展開することをルール化しました。2017年度は6件の報告がありました。

● 重大品質事項に関する報告件数



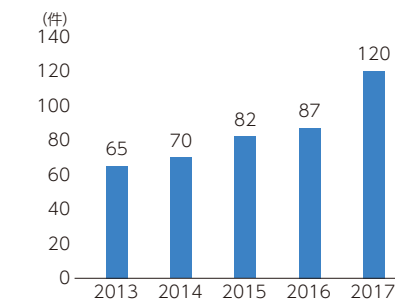
(3) 安全性、品質、法規制への適合を客観的に評価する「審査会議」の設置

審査会議は、製品の上市、量産品の材料や工程などの重要な変更があれば、必ず実施されることになっており、合格するまで何度も見直しが行われています。

2008年から取組みを始め、今ではグループ全体に定着しています。

審査会議では、法令遵守、製品安全、要求品質の適合を確実にするために多面的な検討を行います。お客さまと約束した仕様が実現可能な購買・生産体制、工程、コスト、検査方法が採用されているかなど専門的な知見で確認していきます。無理な仕様が検出されれば、工程改善などを行ったり、お客さまと仕様変更の交渉を行ったりしなければなりません。品証統括室のメンバーも必要に応じて審査会議に参加し、会議が適切に運営されているかなどを確認しています。

● 審査会議件数



(4) 関係法令、規則、公的規格の適合性のチェック

毎年11月の品質月間に合わせ、日軽金グループ内では品質総点検を実施しています。加えて他社で品質事故が発生したときなどもそれを教訓として、臨時で自社の体制や管理プログラムの適合性の総点検を実施しています。

2017年度は以下の3点をテーマに総点検を実施しました。

- 1 製品・サービスの適法性
- 2 製品・サービスと顧客仕様との適合
- 3 検査データの適切な取り扱い

主に生産のしくみに着目し、全拠点の生産指示から出荷までの生産に関わるルールと実際の運用状況について総点検を実施し、上記に関する問題はないことを確認しました。

(5) 品質保証部門間のネットワークを構築

これらの対策を継続するためには、グループの全事業部門を横断した品質保証体制が必要でした。そこで、品質担当役員を委員長とする「グループ品質委員会」を設置しました。委員会は、年2回開催しています。

品質委員会では、グループの品質方針の伝達、品質マネジメント推進計画の承認、グループ内で発生した品質問題や品質監査の結果などの共有・ディスカッションなどを行っています。2017年度は「顧客仕様の重要性および品証部門の成すべきこと」をテーマにグループ討議を行いました。



品質委員会の様子

(6) 全生産拠点の品質監査を実施

毎年国内外の全拠点を対象に品質監査を実施し、(1)～(5)までの対策が継続的に実施されているか確認しています。これは、品質上の改善点を被監査部門と共有し、品質保証レベルのさらなる向上を目指す活動です。2017年度は66拠点で指摘93件、提案123件を行いました。また、従来の監査項目に加え、顧客要求仕様と製品の適合に着目した確認を行い、すべて問題がないことを確認しました。



品質監査の様子

品質保証に関するガイドライン

昨年日本の製造業で顕在化した品質問題については、アルミニウム業界でも例外ではありません。(一社)日本アルミニウム協会では「品質保証に関するガイドライン」が策定されました。このガイドラインは「不適切行為が発生させない・発生していない状況を継続させる」を目的としており、日軽金グループもワーキンググループメンバーとしてガイドライン策定に参加しました。

現在、ガイドラインに準拠するためにグループ内で課題を整理し、対策に取り組んでいます。

品質人財の育成

品証統括室はグループ全体の品質保証レベルの向上を目的とした品質教育を実施しています。これまで行ってきた集合教育や品質自主研に加えて今年度より新たな取組みとしてグループ内品質人財交流をスタートしました。

これは、品証統括室でグループ会社より派遣された人財を受け入れ、実際の業務を通じてグループの品質保証を担える人財を育成する活動です。

品証統括室に着任した担当者の声



グループ内には、さまざまな事業を行っている工場があり、品質保証に対する考えもさまざまであることを実感しています。それらの工場の品質保証担当者との交流を通じ、知見を養うことで、常に顧客目線で考えられる品質保証マンになりたいと思います。

派遣元：日本軽金属(株)名古屋工場
田中幹夫

品証統括室に着任した担当者の声



今までは、品質監査を受ける側の立場でしたが、今回の人財交流を通じ監査を行う側の視点を養い、今まで気づけなかったことなどを気づき、改善できる腕を養いたいと思っています。

派遣元：日軽形材(株)
北添賢一

地域における 人材育成の取組み

日軽金グループでは、仕事で培った知識・スキルや経験を活かし、自治体や学校などと連携してそれぞれの地域で必要とされている人材の育成のための支援を行っています。

職業講話・科学実験教室

日軽金グループでは、地域の未来を担う子どもたちに向けて、職業人との交流を通して職業観を育む機会を提供するとともに、企業と地域のつながりを理解してもらうための活動を行っています。

日本軽金属㈱清水工場では、地域の中学校に従業員を講師として派遣し、化学プラント工場としてのしくみや仕事の内容などを紹介する出前授業を行いました。また、地元自治体が主催する生涯学習事業では、小学生を対象とした楽しみながら学ぶ科学実験講座を行いました。



中学校での出前授業の様子

障がい者の雇用促進

日軽金オーリス㈱は障がい者雇用促進を目的として設立した日軽金グループの特例子会社*です。日軽金オーリス㈱では従業員が出身の特別支援学校に講師として出向き、自分たちの仕事の説明や社会人としての心構え、働くことの大切さを伝えるための活動をしています。また、特別支援学校からの実習生を定期的に受け入れており、2017年度は15名の実習生が2週間をかけて、日本

軽金属㈱グループ技術センターの館内清掃などの職業体験をしました。

※障がいのある方の雇用の促進や安定を図るために設立された会社のこと



特別支援学校で仕事の説明をする従業員

職業技能習得の協力

さまざまな従業員の技能を活かした活動を通して、地域における雇用創出や就労支援に貢献しています。

日本軽金属㈱名古屋工場では、一宮労働基準協会主催のアーク溶接業務特別教育へ講師を派遣しています。また、実技会場を提供しており、名古屋工場の設備を使用した体感教育も行っています。

日軽金グループの事業所の管理を行っている日軽ニュービジネス㈱では、ビルメンテナンス業務で活躍するビルクリーニング技能士が、新潟県ビルメンテナンス協会主催の清掃作業従事者研修指導者講習会や、新潟県シルバー人材センター連合会でのビル清掃員講習で講師を務めています。



講習会の様子



防火・防災事業への協力

静岡市では市民の防火・防災意識を高めるため、防災協会による消火競技大会が年1回開催されています。参加者は小型ポンプ、屋内消火栓、水消火器などの各種項目で操作技術を競っています。

日本軽金属㈱蒲原製造所と清水工場からは、毎年、この大会に事業所の選抜メンバーが出場して日頃の訓練成果を存分に発揮しています。さらに、審査員や競技委員としても参加し、大会運営に協力しています。

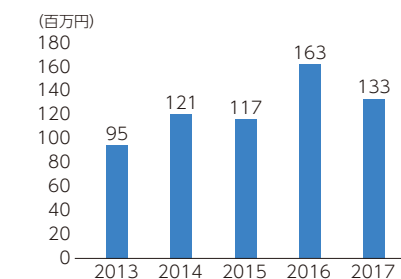


消火競技大会の様子

社会貢献会計

2017年度は上記のような取組みを含む282の地域プログラムに参画し、社会貢献に関する支出額の合計は約133百万円となりました。

●社会貢献に関わる支出額



信頼されるガバナンスと グループ連携をめざして



日軽金グループ

日本軽金属ホールディングス㈱(以下日軽金HD)は、㈱東京証券取引所の市場第一部に上場する持株会社です。日本軽金属㈱および東洋アルミニウム㈱を中核事業会社とする連結子会社76社、持分法適用会社15社(2018年3月31日現在)の「日軽金グループ」を形成し、アルミ製品およびその関連製品の製造・販売を中心とした事業を展開しています。

グループのガバナンス体制

日軽金グループの経営に関する基本的な考え方は、3つのエッセンスと13の基本方針からなる「グループ経営方針」として体系化されています。

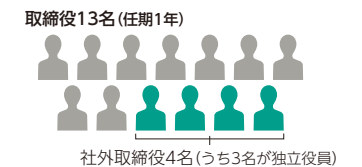
日軽金 経営方針 検索

グループのガバナンスについては、各社の自律性を尊重しつつ、日軽金HDが定めるグループ規則などに基づいた管理を行うほか、グループ全体に影響を及ぼす事項については、当社取締役などで構成する「グループ経営会議」で多面的検討を行った上で決定しています。そのうち、特に重要な事項については日軽金HD取締役会で審議・決定しています。

日軽金HD取締役会は、社外取締役4名(うち、独立役員*3名)を含む13名で構成され、2017年度は12回開催しました。取締役会の機動的な運営、充実した審議を確保するため、執行役員制度を採用して経営と執行の分離を図っています。

また、監査機能の制度的独立性を維持する観点から、監査役会を設置しています。監査役会は、社外監査役3名を含

む6名で構成され、2017年度は11回開催しました。また、監査業務の補助のため専任の従業員1名が配置されています。(いずれも2018年6月30日現在)



※(株)東京証券取引所が規定する「一般株主と利益相反が生じうるおそれのない社外取締役または社外監査役」

ステークホルダーとのコミュニケーション

日軽金グループはステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、情報の共有と意見交換を大切に、いただいたご意見を経営へ反映できるよう、事業責任者や経営者へ報告し、対応しています。

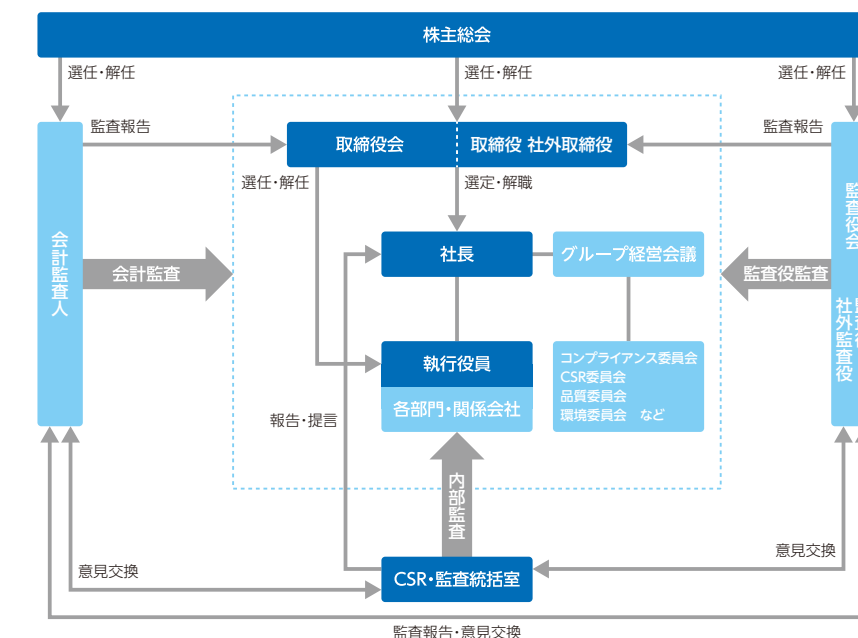
従業員とは、労働組合などを通じて課題共有や意見交換を行っています。個別でも面談、会議、各種イベントなどを通じて日常的にコミュニケーションを図っています。

お客さまとは、営業や事業責任者が普段の商談を通じて課題共有や意見交換を行っています。

取引先とは、購買や事業責任者が普段の商談や取引先説明会などの機会を通じて課題共有や意見交換を行っています。

地域社会とは、各地域行事への参画、地域住民を招いての事業所イベントなどを通じてコミュニケーションを図ってい

●ガバナンス体制図



ます。なお、環境負荷などが比較的大きい地域では定期・不特定の住民説明会などを開催して課題共有や意見交換を行っています。

株主・投資家とは、株主総会、決算説明会、事業所見学会、個別ミーティングなどを通じて課題共有や意見交換を行っています。

その他、本報告書やアニュアルレポートをはじめ、各種コミュニケーションツールをホームページなどで公開し、電話、メールなどを通じて情報共有と意見交換を行っています。コミュニケーション・ツールの改訂も継続的に取り組んでおり、ホームページのアクセシビリティの改善や日本語以外の言語による情報発信などに取り組んでいます。

●WEBサイト
<http://www.nikkeikinholdings.com/csr/> (English)



内部統制

日軽金HD取締役会は、「内部統制システム整備の基本方針」を決議し、その徹底を図っています。また、半期ごとに内部統制の状況について報告を受け、監督・指導を行っています。

リスクマネジメント

日軽金グループのリスク管理システムは、リスクを「戦略リスク^{*1}」、「オペレーショナルリスク^{*2}」、「ハザードリスク^{*3}」に分類し、対応しています。特に、オペレーショナルリスクを中心に重点対策リスクを特定し、それぞれのリスクに機動的に対応できるよう、日軽金HDに統括部門を設置し、事業部門と連携してリスクに対処しています。

日軽金HD取締役会は、リスク管理全般の状況について年2回報告を受けて、その内容を評価したうえで必要な指示

を行います。

2017年度は、グループ全体の情報管理体制の強化、法改正に伴うグループの個人情報保護ルール策定、事業継続計画の策定推進などに注力しました。

※1 ビジネス戦略、市場、経済変動、法制度改革など
※2 製品・サービスの欠陥や環境事故など
※3 自然災害、事故災害など

●重点対策リスク



財務報告に係る内部統制の取組み

適正な財務報告を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用しています。このために、グループ各社および部門ごとに「内部統制推進責任者」と「内部統制推進者」を配置し、統制の適切な整備と運用を推進しています。その評価は、一定以上の監査能力を持ち、かつ独立性が確保された監査部門によって行われています。整備、運用、評価の状況は、監査役、会計監査人、および日軽金HD取締役会へ報告され、必要な是正が行われます。

コンプライアンス委員会

日軽金グループは、社長を委員長とする日軽金HD取締役で構成されるコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、毎年、「コンプライアンス推進計画」を策定し、計画の実行状況を四半期ごとに確認しています。

コンプライアンスコード

日軽金グループの行動規範は「グループ・コンプライアンスコード」にまと

められ、海外を含むグループ全ての役員・従業員に対して、法令、企業倫理、ビジネスマナーの遵守、良識ある行動、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションなどを求めています。この規範の周知徹底のため、行動規範はハンドブックとして全員に配付され、常時携帯できるようになっています。

さらに、行動規範の理解促進、周知徹底のため、毎年2回、職場単位で「コンプライアンス・ミーティング」を開催し、反復学習を行っています。ミーティングでは、自職場の問題や他部門で起きたコンプライアンス違反事例などを題材としています。2017年度は延べ2,102回の職場ミーティングが開催され、延べ20,237名が参加(参加率92%)しました。

グループ・コンプライアンスコード

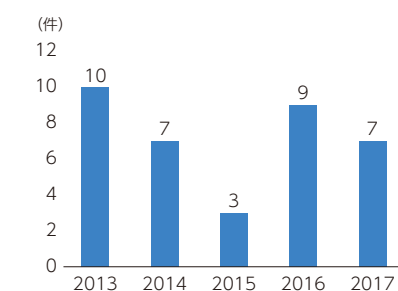
- 第1章 コンプライアンスの推進
- 第2章 従業員に対する責任
- 第3章 基本的な社内ルール
- 第4章 お客さま、取引先に対する責任
- 第5章 社会に対する責任
- 第6章 株主・投資家に対する責任

内部通報制度

内部通報制度は、グループの主要会社に設置されているほか、グループ共通の通報窓口として「日軽ホットライン」を設置しています。日軽ホットラインには年間約20件の通報や相談が寄せられています。

海外でも主要会社においてホットライン(意見箱制度)が整備されています。その運用状況は半期ごとにコンプライアンス委員会事務局へ報告されます。

●日軽ホットラインに通報された事案のうち調査対応した件数の推移



「チーム日軽金」のコミュニケーションをより活発に!

日軽金HD発足前から日本軽金属㈱の社外取締役として経営に携わられている小野正人氏に日軽金グループのコーポレート・ガバナンスなどについてご意見を伺いました。



— 日軽金グループの経営体制について感じておられることをお聞かせください

持株会社体制になったことによって幅広い事業分野をリスク分散型にしたことは間違っていないと思います。日軽金HDとして戦略を立て、グループ会社がそのガバナンスという傘の基に業務を行う形は実行できていると思います。

— ガバナンスのあり方としてどのような課題があるかお聞かせください

メーカーとしてさまざまな部門・分野がある一方で、部門間のコミュニケーションが少し不足している印象を受けます。さまざまな会社、事業の長が同じ分野・部門で実績を積み上げてこられた方だと、それぞれ収益責任を負っておられることもあり他の部門に対して意見をするというのはなかなか難しい。そういうことを乗り越えるために横串活動などの良い取組みで改善されていますが、まだ十分ではないと思います。今後も、異なる分野の人材のさらなる交流が必要です。

— ガバナンスの実効性向上の取組みについてのご意見をお聞かせください

生産現場視察、社外取締役間の交流、自由討議などの取組みがされていま



す。現場を見せていただくことは大変良いことです。社外取締役間交流では、さまざまな経験を持たれた方が揃ってられるので大変有意義な交流ができています。さらには、こういった方々が取締役会とは別に積極的に意見を言えるような場があるのは非常にいいことだと思います。現場を持つ役員の皆さんと異なる立場、視点で意見を交し議論していきたいと思っています。

— 社外役員として心がけていることをお聞かせください

私は経営者としての経験からガバナンスのあり方について意見を述べることに役割だと思っています。本来であれば、社内役員も担当部門だけでなく会社全体や他部門への影響についてもっと積極的に議論することが必要だと思いますが、実際にはなかなか難しいことだと思います。しかし、取締役会の議論はそのような課題を乗り越えることによっ

てさらに実効性が上がり、経営の場としての役割が高まると考えます。

— 従業員に対するメッセージをお願いいたします

社長が掲げている、「チーム日軽金」として「異次元の素材メーカー」へ、というビジョンが、皆さんにとって何を意味しているのかを考えてみてください。若く、柔軟で、夢多き皆さんが、アルミ総合メーカーとしての自負を持ち、「チーム日軽金」の将来を考えてみて下さい。そのためには、社内のコミュニケーションだけでなく、グループ内のコミュニケーションが不可欠です。社長のメッセージを実現する第一歩、それは「チーム日軽金」の皆さん一人ひとりのコミュニケーションをより活発化してゆく所から始まると考えています。

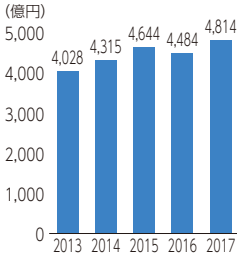
聞き手：楠 薫里(日本軽金属㈱法務部)

会社概要

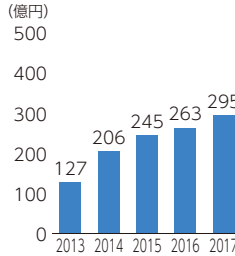
商 号	日本軽金属ホールディングス株式会社 (略称:日軽金HD)	設 立	2012年10月1日
証 券 コ ード	5703	資 本 金	465億2,500万円
英 文 商 号	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.	売 上 高	481,439百万円(連結)
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目2番20号	従 業 員 数	12,855名(連結)

※データはすべて2017年度、または2018年3月末現在

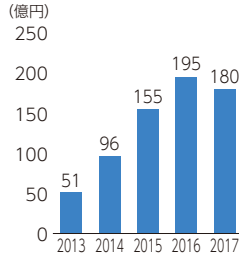
●売上高の推移(連結)



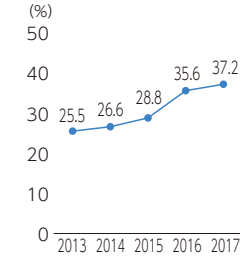
●経常利益の推移(連結)



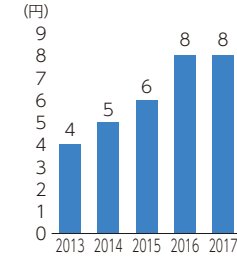
●親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



●自己資本比率の推移(連結)

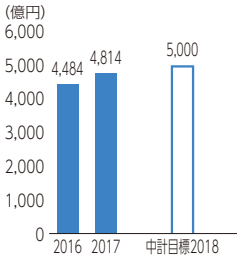


●配当

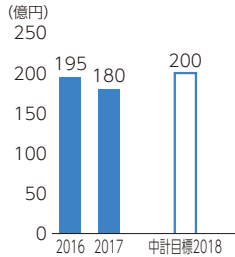


中期経営計画の主要指標の目標と実績

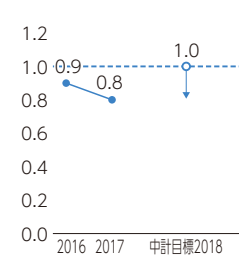
●売上高



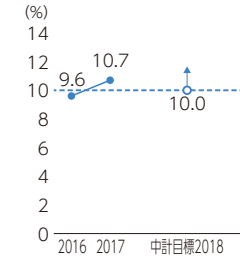
●親会社株主に帰属する当期純利益



●D/E Ratio



●ROCE



グローバルネットワーク

■ アルミナ・化成品、地金事業 ■ 板、押出製品事業 ■ 加工製品、関連事業 ■ 箔、粉末製品事業

■ Toyal Europe

- 日輕商菱鋁業(昆山)
- Nikkei MC Aluminum (Thailand)
- Nikkei Singapore Aluminium
- CMR Nikkei India
- 広西正潤日輕高純鋁科技
- 華日輕金(深圳)
- 日輕(上海)汽车配件
- Nikkei Siam Aluminium
- 日輕(上海)国際貿易
- 山東日輕丛林汽車零部件
- 深圳華加日鋁業
- 長春日輕軌道客車裝備
- 東陽精密機器(昆山)

- PT. Nikkei Trading Indonesia
- Nikkei Panel System Vietnam
- Fruehauf Mahajak
- 山東丛林福祿好富汽車
- 蘇州東洋鋁愛科日用品製造
- 肇慶東洋鋁業
- 東洋愛鋁美國際貿易(上海)
- 湖南寧鄉吉唯信金屬粉体
- 東洋鋁愛科商貿(蘇州)
- Toyal MMP India
- Toyal (Thailand)
- 三亜アルミニウム

- 日本軽金属ホールディングス
- 日本軽金属
- 日輕産業
- 静岡興産
- 近畿研磨材工業
- アルミニウム線材
- 日輕エムシーアルミ
- イハラニッケイ化学工業
- 玉井商船
- 日輕金加工開発ホールディングス

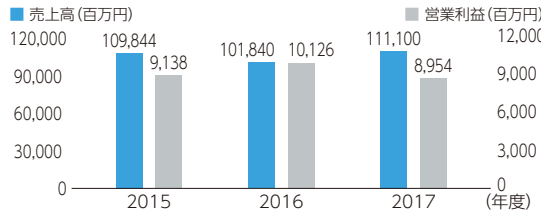
事業概要

■ アルミナ・化成品、地金事業

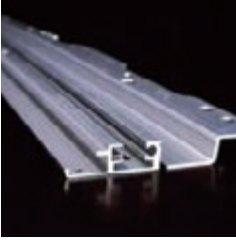


アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。地金部門では、さまざまな種類のアルミニウム合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

売上高構成比率 **23.1%** 売上高 **111,100**百万円

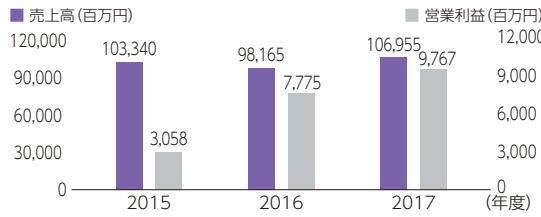


■ 板、押出製品事業



アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

売上高構成比率 **22.2%** 売上高 **106,955**百万円

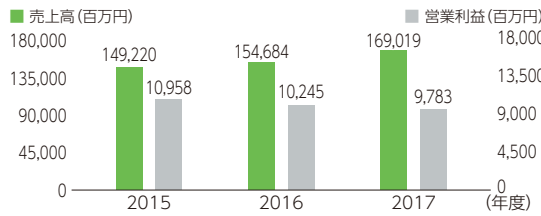


■ 加工製品、関連事業



日軽金グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネルなどは、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

売上高構成比率 **35.1%** 売上高 **169,019**百万円

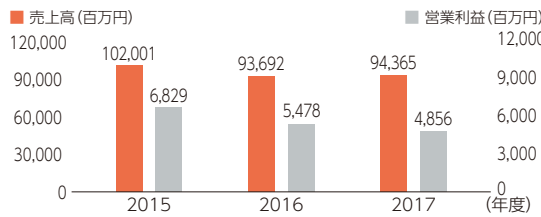


■ 箔、粉末製品事業



東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医薬品の包装材からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

売上高構成比率 **19.6%** 売上高 **94,365**百万円



第三者意見

第三者意見をいただいて

「日本軽金属グループ CSR 報告書 2017」でいただいたご意見(藤井敏彦氏より)と当グループの対応

主なご意見	日軽金グループの対応	掲載頁
開示情報対象の海外への広がりを評価する。温室効果ガス排出量実績には今年度から海外サイトが含まれている。海外の工場・事業所も含め情報・目標を共有することの重要性は論を待たないだろう。	評価いただきありがとうございます。 今年度も温室効果ガス排出量を含め、安全や人事関連の情報を拡充しました。	P16・17 34・35
サプライチェーンの人権デューデリジェンスの着実な実施を評価する。世界的に見て今後ますます重要となる 이슈であり、引き続きの取組みに加え情報開示の充実を期待したい。	サプライチェーンにおける活動は継続しています。	P27
国内サイトの温室効果ガス排出量が増加となっている。ただ私が懸念するのは、排出量の増大自体ではない。本質的課題はこれが野心的な新計画の策定に対する心理的障害とならないようにすることにある。足元に過度にとらわれることは避けなければならない。	ご指摘の通り、生産量増加に伴い温室効果ガスの排出量増加が続いており、排出総量についての削減計画はできていません。他方、この取組みについての議論が引き金となり、気候変動に関する議論が続いており、新たに排出量原単位の目標を設定しました。今後もあらゆる可能性を検討していきます。	P16
SDGsとより深く切り結んだ CSR 活動が必要である。本年度ステップ1活動を開始したことは重要な第一歩であるが、是非今後、CSR 活動全体を SDGs と深く関連づけることでより広いステークホルダーに訴求するものとしてほしい。独自の価値観をもった異次元の素材メーカーならではの世界共通課題への取組みに期待したい。	現在、マッピング、啓発、CSR 委員会や関係者会議での議論などを行っています。今後は、SDGs コンパスの手順に従いながら、日軽金らしい活動とリンクさせる取組みを検討していきたいと考えています。	P3 他

日軽金グループでは、社内の CSR 推進体制を整備し取組みを進めてきた。こうした基本的な CSR 活動のうえに、本業の中で環境、社会要素に関連し企業価値の創造につながる操業を「サステナビリティ戦略」として明確にしていくことが大事である。これにはアルミニウムの特性によって環境負荷が削減できる製品開発や、効率的・先進的なリサイクルがもたらす社会全体での低炭素化やバリューチェーン全体のイノベーション実現などが考えられる。現在すでに行われているものばかりで、開発や営業部門との連携を強めることになり、ここで SDGs の課題も検討していくことを提案したい。そして、各課題で具体的に毎年の進捗がわかる説明と合わせて特徴的な取組みを紹介していけば、社内外にとってわかりやすい。

その上で、本年の CSR 活動について下記を指摘したい。
まず環境面の活動では、昨年指摘のあった温室効果ガスである。本年は 2030 年度までの原単位削減目標を設置し、今後に向けた方向が示された。ただ今後も生産活動が活発化すれば全体の排出量は増加するため、現場の努力だけではやりきれない。他社では使用電力を全て再生可能エネルギーにすると宣言している企業が出ている。御社は自社開発の水力発電を創業時から行っており、発電元の使用エネルギーを総合的に検討するなどがひとつの対策ではないだろうか。またリサイクルも主要な環境課題であり、毎年の達成度合いがわかるような指標があるとわかりやすく、それをもとにして活動の成果を時系列で評価していくことが必要だろう。

社会面については、共生社会や女性の活躍・育成といった人材重視した取組みが継続して根づいていることがうかがえる。障がい者への対応には、法的な基準を満たすことにとどまらず一般社員の意識改革にまで広がっている点が評価される。労働安全や品質管理といった活動は、地域への貢献活動とは切り分けて、事業の基礎を支える責任活動としてコンプライアンスの意識を持ち続けて徹底して続けていただきたい。

ガバナンスについては、コーポレートガバナンス・コードが定着し、その報告書も整備されているはずなので、会社全体でガバナンスの意味合いや内容を整合することが大事になる。ガバナンスとは管理や監督の体制をさしているので、ステークホルダーのコミュニケーションをここに含む場合にも彼らの懸念や課題に対してどう向き合い解決をしているのか、という会社にとってリスク対応となる取組みに重点をおくことである。

(株)創コンサルティング
代表取締役
海野 みづえ氏



第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2018 年 8 月 13 日

日本軽金属ホールディングス株式会社
代表取締役社長 岡本 一郎 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 5 号
代表取締役 

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した CSR 報告書 2018(以下、「CSR 報告書」という。)に記載されている 2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている温室効果ガス排出量(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。CSR 報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSR 報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR 報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した日軽新潟株式会社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、CSR 報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上

			集計範囲	2015	2016	2017	単位	
環 境								
温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)			連結(国内のみ)	768	796	★ 802	千トン-CO ₂	
			連結(海外のみ) ^{*1}	－	138	128	千トン-CO ₂	
温室効果ガス排出量売上高原単位			連結(国内のみ)	2.09	2.19	2.09	トン-CO ₂ /百万円	
スコープ3 排出量の内訳 ^{*2}	カテゴリ1	購入した製品・サービス ^{*3}	連結	1,858	1,962	★ 1,926	千トン-CO ₂	
	カテゴリ2	資本財	連結	17	21	22	千トン-CO ₂	
	カテゴリ3	カテゴリ1、2に含まれない燃料 およびエネルギー	連結	34	33	28	千トン-CO ₂	
	カテゴリ4	輸送、配送上流	連結	11	11	11	千トン-CO ₂	
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	連結	3	4	4	千トン-CO ₂	
	カテゴリ6	出張	連結	0	0	0	千トン-CO ₂	
	カテゴリ7	雇用者の通勤	連結	3	3	3	千トン-CO ₂	
エネルギー使用量		電力	連結(国内のみ)	8.5	9.5	9.8	PJ	
		燃料	連結(国内のみ)	4.9	4.9	5.0	PJ	
エネルギー使用量売上高原単位			連結(国内のみ)	36.5	39.6	38.4	GJ/百万円	
使用原材料の重量			連結(国内のみ)	678	618	576	千トン	
SOx 排出量			連結(国内のみ)	312	339	389	トン	
NOx 排出量			連結(国内のみ)	437	388	375	トン	
総取水量 ^{*4}			連結(国内のみ)	22.6	23.7	23.0	百万㎡	
総排水量			連結(国内のみ)	26.1	30.5	28.2	百万㎡	
COD 排出量			連結(国内のみ)	92	109	89	トン	
廃棄物および副生成物の排出量と処理			再利用・減量分	連結(国内のみ)	33.2	33.5	32.4	千トン
			最終処分(埋立)	連結(国内のみ)	2.4	2.9	2.2	千トン
環境会計			環境保全コスト 投資額	連結(国内のみ)	1,612	2,009	1,983	百万円
			環境保全コスト 費用額	連結(国内のみ)	5,517	5,847	5,247	百万円
			環境保全活動に伴う経済効果 収益	連結(国内のみ)	383	397	486	百万円
			環境保全活動に伴う経済効果 費用増減 ^{*5,6}	連結(国内のみ)	3,174	2,770	-1,440	百万円
環境に関わる訴訟・罰金・料料の件数			連結	0	0	0	件	
環境に関わる事故件数 ^{*7}			連結	2	3	0	件	
環境に関わる苦情件数 ^{*8}			連結	11	4	10	件	
従業員 ^{*9}								
従業員数	常勤役員	連結	男性	170	187	190	人	
		連結	女性	0	0	0	人	
	従業員(管理職)	連結	男性	1,506	1,529	1,540	人	
		連結	女性	67	73	90	人	
	従業員(一般社員)	連結	男性	8,258	8,385	8,295	人	
		連結	女性	2,270	2,278	2,083	人	
	従業員	連結	合計	12,101	12,265	12,008	人	
		連結	男性	7,109	7,173	7,361	人	
国・地域別従業員数	日本	連結	女性	961	980	1,048	人	
		連結	男性	2,419	2,506	2,243	人	
	アジア	連結	女性	1,337	1,331	1,089	人	
		連結	男性	236	235	231	人	
	米国・欧州	連結	女性	39	40	36	人	
		連結(国内のみ)		－	－	596	人	
新規雇用者数 ^{*10}	従業員に対する比率	連結(国内のみ)		－	－	7.1	%	
新卒採用人数 ^{*10}		連結(国内のみ)		－	－	197	人	
離職者数 ^{*10}	総数	連結(国内のみ)		－	－	401	人	
	従業員に対する比率	連結(国内のみ)		－	－	3.5	%	
入社3年後の定着率 ^{*10,11}			連結(国内のみ)	－	－	88.4	%	
定年退職後の再雇用者数			単体(日本軽金属㈱)	17	26	8	人	
組合加入率			単体(日本軽金属㈱)	100	100	100	%	
平均年齢 ^{*10}		連結	男性	－	－	39.1	才	
		連結	女性	－	－	36.9	才	
平均勤続年数 ^{*10}		連結	男性	－	－	11.5	年	
		連結	女性	－	－	7.7	年	

		集計範囲	2015	2016	2017	単 位
平均年間労働時間 ^{※10}		連結(国内のみ) 男性	－	－	2,146	時間/人
		連結(国内のみ) 女性	－	－	1,974	時間/人
平均年間時間外労働時間 ^{※10}		連結(国内のみ) 男性	－	－	324	時間/人
		連結(国内のみ) 女性	－	－	161	時間/人
平均年休取得日数 ^{※10}		連結 男性	－	－	9.9	日
		連結 女性	－	－	9.7	日
平均年休取得率 ^{※10}		連結 男性	－	－	52.5	%
		連結 女性	－	－	71.6	%
育児休業新規取得者数 ^{※10}		連結(国内のみ) 男性	－	－	1	人
		連結(国内のみ) 女性	－	－	55	人
介護休業新規取得者数 ^{※10}		連結(国内のみ) 男性	－	－	2	人
		連結(国内のみ) 女性	－	－	1	人
短時間勤務制度利用者数 ^{※10}		連結(国内のみ) 男性	－	－	0	人
		連結(国内のみ) 女性	－	－	61	人
メンタルヘルス不調を事由とする休職者数 ^{※10}		連結(国内のみ) 男性	－	－	34	人
		連結(国内のみ) 女性	－	－	2	人
平均年間教育・研修費用 ^{※10}		連結	－	－	29.2	千円/人
障がい者雇用率 ^{※12,13}		単体(日本軽金属㈱)	2.41	2.47	2.59	%
		単体(東洋アルミニウム㈱)	2.12	2.05	2.03	%
安全						
労働災害件数 ^{※14}	休業災害	連結(国内のみ)	13	9	12	件
		連結(海外のみ)	7	8	8	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	56	43	65	件
		連結(海外のみ)	4	9	5	件
休業災害度数率 ^{※14,15}		連結	0.70	0.46	0.56	%
		単体(日本軽金属㈱)	0.59	0.00	0.27	%
コンプライアンス						
日経ホットラインに通報された事案のうち、調査対応した件数		連結	3	9	7	件
コンプライアンス・ミーティング	開催数	連結	2,038	2,230	2,102	回
	参加者数	連結	19,600	19,991	20,237	延べ人数
特許公開件数 ^{※14}		連結	180	126	182	件
特許登録件数 ^{※14}		連結	93	143	107	件
品質保証						
製品・サービスの提供における法令違反件数		連結	0	0	0	件
品質速報件数		連結	8	10	6	件
リコール件数		連結	3	4	2	件
コミュニティ						
社会貢献に関わる支出額		連結	117	163	133	百万円
ガバナンス						
1株あたりの中間および期末配当金		連結	6	8	8	円

★:記載情報の信頼性を保証するために、KPMG あずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しています。

- ※1. 電力に関わるCO₂排出量の算出には、IEA[CO₂ emissions from fuel combustion 2017]に記載されている最新の各国別CO₂排出係数を使用しています。
燃料に関わるCO₂排出量の算出には、日本国内のCO₂排出係数を使用しています。
それに伴い、2016年度の値を修正しました。
- ※2. 環境省・経済産業省が公表している排出原単位を乗じて排出量を算定しています。
- ※3. カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属㈱の調達分を対象としています。
- ※4. 海水の取水量は除いています。
- ※5. 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減＝基準期間(2016年度)の費用－当年度(2017年度)の費用)
- ※6. －(マイナス)は費用の増加を表します。
- ※7. 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)
- ※8. 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)
- ※9. 嘱託(常勤)社員は除きます。
- ※10. 2017年度より連結の数値を報告しています。
- ※11. 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。
- ※12. 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.2%(2018年3月31日以前は2.0%)です。
- ※13. 嘱託(常勤)社員を含みます。
- ※14. 対象期間は、暦年(1月～12月)です。
- ※15. 休業1日以上 の災害を対象としています。(通勤途上災害除く)